

2010.2 VOL.21

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F | F | G | 調 | 査 | 月 | 報

■産業調査

企業における物流戦略の方向性

調査 月報

2010. 2. FEB
VOL. 21

CONTENTS [目次]

[01] ----- トップに聞く

矢野 朋子 氏(玉の井酒造株式会社 代表取締役社長)

重光 克昭 氏(重光産業株式会社 代表取締役)

長島 正 氏(株式会社共立自動車学校 代表取締役社長)

[08] ----- 産業調査

企業における物流戦略の方向性

[12] ----- しーず君の研究室訪問

スイゼンジノリの培養と、そこから新発見された
多糖類“サクラン”の可能性

[13] ----- 海外トピックス

国境都市“^{たんとう}丹東”

[14] ----- 海外レポート

「大連花園口経済区」の発展戦略の紹介

[17] ----- 経済動向

九州、福岡県、熊本県、長崎県

[24] ----- 経済指標

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

玉の井酒造 株式会社

代表取締役社長 矢野 朋子氏

取引店 福岡銀行 稲築支店
大隈支店



重光産業 株式会社

代表取締役 重光 克昭氏

取引店 熊本ファミリー銀行 本店営業部
福岡銀行 熊本営業部



株式会社 共立自動車学校

代表取締役社長 長島 正氏

取引店 親和銀行 日野支店





玉の井酒造 株式会社

代表取締役社長

矢野 朋子氏

■創業：1729年

■所在地：福岡県嘉麻市

■従業員：14名(常勤10名、季節4名)

■事業内容：清酒製造業

■設立：1914年9月

■資本金：10百万円

享保14年からの歴史と伝統が 息づく酒蔵

—当社の創業は、今を遡ること280年前、1729年(享保14年)になります。1914年(大正3年)には大隈酒造株式会社として法人化し、1955年(昭和30年)に玉の井酒造株式会社へと商号変更しました。

「玉の井」とは清澄な水を湛える井戸の敬称で、自宅の井戸から「玉のように磨かれた水」が汲み出されたことが、蔵の名の由来となっています。当時から今に至るまで、英彦山系の雄峰である馬見山の湧き水を集める清流・嘉麻川の伏流水を、屋敷内にある二つの井戸からくみ上げています。恵まれた水のおかげで、創業当時の「こだわりの酒造り」という姿勢を受け継ぎながら、時代を意識した酒造りに取り組んでいます。

福岡の酒は、福岡の自慢の米で 造りたい

—当社では長い間、やや甘口ながらさわやかな味わいが特徴の「喜久玉の井」銘柄一本で、使い込まれた酒造りの道具を使って、昔な

がらの伝統技法を守り続けていました。

そんな中、「福岡の銘酒」を熱望する小売店からの声に応えるかたちで、「新しい銘柄づくり」を模索し始めました。出された条件は「ほどよい旨味で九州らしく」ということでした。杜氏たちと新しい美味しさを追求するなかで、たどり着いた結論は、「足元を見つめなおす」ということでした。

「喜久玉の井」の流れを踏襲しながら、米は選び抜かれた良質の福岡県産・山田錦にこだわり、昔ながらの手づくり麴を使い、低温長期による吟醸仕込みによって、新しい銘柄「寒北斗」が、1985年に誕生しました。

コメ本来の魅力を最大限に引き出すことで、芳醇で豊かな風味とキレのよさを両立した「寒北斗」は、酵母由来の林檎を思わせるフルーティーな吟醸香と呼ばれる香りが漂い、凛としたイメージを持つ当社の自信作です。

努力が実を結び、 数々の受賞に輝く

—酒造りは自然が相手です。素材や造る手順が同じでも、仕込み毎に出来具合が違い、さらに熟成の進み具合で、時とともに変化します。その中で麴は「酒造りは麴造り」といわれるほど、酒の品質を左右する大切な役割を担っているため、仕込みが始まると、高温で適度な湿度に保たれた麴室には2

名の職人が、泊まりこんで番をすることになります。職人たちは、麴の表情を見つめ、時には手で触れながら温度と湿度を二昼夜にわたって調整します。

麴造りから醸造まで、専門的技術を身につけ酒造りを指揮する「杜氏」を始めとした職人たちの真摯な取り組みが実を結び、2006年、独立行政法人酒類総合研究所(旧国税庁醸造試験場)主催の全国新酒鑑評会で「喜久玉の井」が金賞を受賞、翌2007年には「寒北斗」が入賞しました。この新酒鑑評会は、1911年(明治44年)の第1回開催以来、今年で通算97回を数える歴史ある大会です。

また、2008年には、全日本国際酒類振興会主催の第27回全国酒類コンクールにおいて、「寒北斗吟醸」が日本酒吟醸・大吟醸部門で第1位を受賞しました。翌2009年の同コンクールでは、「寒北斗・純米吟醸」「寒北斗・純米」「寒北斗・吟醸」の3銘柄が、それぞれ上位入賞を果たすことができました。このコンクールは、銘柄を伏せたブラインドテイasting方式で実施されるもので、鑑定官出身者、大学の醸造発酵学関係者などが厳正な審査を行い、民間では国内最大規模の大変栄誉あるコンテストになり、日本酒部門の第1位は福岡県内の酒蔵では初の快挙でした。

酒造りは、基本に忠実で、地道な作業の繰り返しです。また酒は

生き物であるため、温度管理を怠っただけで、タンクごとだめになることもあります。これまでの受賞に慢心せず、逆に今が出発点だと考え、初心を忘れずに酒造りに取り組んでまいります。

地域に根ざした酒蔵をめざして

一地域の味にこだわる酒造りを行うために、当社では地域とのつながりを特に重視しています。

一昨年の「吟醸部門・日本一」受賞時には記念イベントとして、通常では一般の方が足を踏み入れることが許されない酒蔵で、しずく搾り見学、カイ入れ、瓶詰め、ラベル手貼り作業体験、さらには、酒米山田錦の試食、寒北斗を使ったケーキの試食などを行い、たくさんの方に楽しんでいただきました。また、昨年末には酒蔵の軒先につるして酒の初搾りをお知らせする「杉玉」作りの体験会を開催しました。これからも地域に根ざした酒蔵として、みなさまとの交流を大切にしていきます。

頑なに基本を守り、味を追求する

一時代とともに杜氏や蔵人たちが高齢化し、後継者不足が深刻となっています。しかしながら、杜氏の手や、勘、経験がなければできない仕事も多くあります。当社では、こういった技術の部分を目に見える形で残す「経験と勘」から「経験とデータ」への変革により、ものづくりを着実に伝承することを心がけています。その上で、無理に生産量を増やすことを考えず、今飲んでいただいている方を大切にしながら、伝統ある丁寧な酒造りを続けつつも、酒造りに新しい風を吹き込んでまいりたいと考えています。

毎年稲刈りが終わり、秋が深まると蔵には職人たちが集まってきて、泊り込みでの酒造りが始まります。蔵の主である私にとって「幸せ」を感じる瞬間です。その幸せを「商い」を通じて、多くの方に共感していただきながら、感動の味を届けていけるように精進してまいります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

白壁土蔵造りの当家は、大隈町の本陣となっていたようで、伊能忠敬が測量の途中に宿泊された記録も残っているそうです。

全国に数ある日本酒の産地を押さえて、福岡県の酒蔵がコンクールに入賞したという快挙の裏にある、職人の方々の妥協を許さない姿勢には圧倒されました。

お酒の出荷は、「娘を嫁に出すような気持ちだ」という杜氏の言葉が印象的でした。伝統産業が、作り手の職人氣質な「強い責任感」に支えられ、発展し続けていくことを祈念いたします。



酒蔵の外観



「杉玉」作りの体験会



2008年酒類コンクール
表彰会場にて



当社の商品



麴の出来栄を確認する様子



前列左から矢野社長、谷頭取、矢野会長
後列末永支店長、杉田杜氏、石川支店長

重光産業 株式会社

代表取締役

重光 克昭氏

■創 業：1968年 ■所 在 地：熊本県熊本市

■資 本 金：65百万円 ■従 業 員：82名

■事業内容：味千ラーメンチェーン本部

■主な取扱品目：ラーメン用麺、スープ、
調味料他外食用食材製造・卸・小売■営業拠点：本社・工場(熊本市)、東京事務所(東京都豊島区)、直営店・
フランチャイズ店(国内103店舗、中国を中心に世界12カ
国・447店舗合計550店舗)

熊本ラーメン源流の『味』

一当社の始まりは、私の両親が1968年(昭和43年)に創業した1軒のラーメン店です。一昨年、創業40周年を迎えましたが、本店は今でも創業地である熊本県庁のそばに置いています。

私は創業と同じ1968年生まれで、大学卒業とともに当社に入社しました。97年(平成9年)、父の急逝によって29歳で社長に就任しました。

当社の『味千ラーメン』は、創業者である父がつくり上げた、熊本ラーメンの源流のひとつとされています。永い歴史があるからこそ現在の当社があり、これからも伝統の『味』を守っていくのが私の務めだと考えています。

熊本発の世界的ラーメン店

一当社は創業時から、店舗営業と並行して製麺業を営み、ラーメン店向けに製麺・ベース(スープ)などの製造販売を行っていました。当社の「味」を広めたいという創業者の強い思いから、その後当社

へのロイヤリティーを定額・低料金に設定したフランチャイズ(F C)店舗の展開を行いました。

現在、当社のF C展開は国内にとどまらず、中国を中心とした数多くの海外へと広がっています。実は最初に失敗したF Cの展開が当社の経験として大きく活かされています。

当社が初めて海外進出した際、店舗立ち上げから開店まで当社のスタッフが現地で指導を行っていました。ところが、店舗が軌道に乗ったと判断しスタッフが帰国してみると、現地従業員がレシピを変更し、ラーメンの「味」を変えてしまったのです。その結果、当社本来の「味」をお客様に提供出来なくなり、顧客は離れ5年ほどで閉店せざるを得なくなりました。

こうした経験から、当社がお客様に提供する商品は、「味」、つまりベースとなる麺やスープを変えてはいけない、という結論に達しました。一方で「スタイル」、つまり店舗のレイアウトやメニューの構成については、進出する各国のスタイルに柔軟に合わせることにしました。こうした経験を踏まえ、当社伝統の「味」を守りながら、海外で広く受け入れられることが出来ました。

現在では、当社直営店舗とフランチャイズ店舗を併せて、合計550店舗(国内103店舗、海外12カ国447店舗)におよぶ『味千ラーメン』を、世界各地に展開しています。各国の現地パートナー企業に恵まれたおかげであると日々感謝しています。

「地産地消」の軸足は九州に

一当社の拠点は国内、特に九州・熊本県を中心としたF C店や当社直営店が主体と考えています。

例えば、食材となる野菜は熊本で自家栽培を行い、契約農家を増やして安心・安全な食材の安定供給に努めるなど、国内で最も多くの店舗を展開する地元・熊本県産品の地産地消に取り組んでいます。また、全国展開においても、まず九州を中心に考え、福岡県内に直営店を展開するなど、九州発の「味千ブランド」をより浸透させたいと考えています。

国内店舗では、毎月22日にラーメン一杯300円という「味千感謝デー」を実施しています。これは、F C店を夫婦二人で経営する方が多いので、『22日=夫婦の日』に夫婦で仲良くフーフーと熱いラーメンを食べて感謝し合い、その感謝をお客様にも何らかの形で伝え

たいという願いから、創業者である父が導入したものです。当社店舗の大半を支えるF C店の繁栄が、F C本部として食材を提供する当社の成長を支えてきたのです。

「現場重視」の人材育成

一当社では、新入社員に必ず3ヵ月間の現場研修(ラーメン店舗、本社工場)を受講させています。

「店を知らずしては語れない」という当社の現場重視の姿勢を徹底するためです。

新入社員はその後、適性を判断して配属を決定しています。配属先は本社や国内店舗から海外のフランチャイズ店舗にまで及びます。現場を知った上で、若い人にもいろいろな仕事を経験するチャンスを提供しています。

当社の将来展望

一当社は国内・海外での多店舗展開が注目されていますが、当社の「味」を守るうえで、これからは「数」より「質」を高めていく努力、いわば「リ・ブランド化」が重要だと考えています。その一端が当社直営店の展開であり、F C

店に対するスーパーバイザーによる巡回指導を強化しています。

ベースとなるスープは、作り手が変われば微妙に味も変わります。この幅を少なくするのが当社のF C本部としての企業努力です。また、麺について、海外では製法が一緒でも国によって素材の「粉」が変わるため、製法を工夫して味に統一性を持たせることも重視しています。

また、当社では食材を通じた「循環型社会」の必要性について研究を重ねています。そもそも、とんこつスープは食肉業者が廃棄してしまう豚の骨をリサイクルしたところが出発点です。そうした循環型の産業を展開するため、例えば畜産の分野まで(食物残渣のリサイクルなど)携わりたいと考えています。

こうした努力を重ねて、日本や海外の、より多くの国、地域の方に当社の「味」を食べていただきたいと考えています。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 鈴木 元

創業者が作り上げた熊本ラーメン独特の「味」を守りながら、日本に止まらず、世界へその「味」を広めた手腕には感服いたします。

また、社長自ら厨房に立ち、常に現場である「店舗」を重視する姿勢こそが、多くのフランチャイズ店展開を可能にした求心力ではないかと感じました。

地元農作物の消費拡大や、九州内での直営店舗新設など、一層のブランド力強化と地元重視の方針を掲げる、当社の今後の事業展開に期待しています。



創業地で「味」を守り続ける味千本店



現場に立つ重光社長



バイクー麺



手前から鈴木頭取、酒井本店営業部長、松本調査役



味千のマスコット「チちゃん」

株式会社共立自動車学校

代表取締役社長

長島 正氏

■創 業：1960年10月 ■設 立：1962年5月
 ■所 在 地：長崎県佐世保市 ■従 業 員：120名
 ■資 本 金：34百万円
 ■事業内容：自動車学校教習事業
 ■営業拠点：共立自動車学校・日野(佐世保市)、共立自動車学校・大野(同)、壱岐市自動車教習所、対馬市厳原自動車教習所

モータリゼーションの
到来とともに創業

—1960年(昭和35年)の道路交通法施行とともに、私の父が佐世保市で創業した共立自動車教習所が当社の始まりです。今年で創業50周年を迎えます。

モータリゼーションの到来とともに、全国各地で数多くの自動車教習所が設立されました。当社は創業の翌年に公安委員会の指定校となり、65年に「壱岐」、66年には「対馬・厳原」に自動車教習所を設立しました。

私は大学卒業後、当社に入社し、1992年(平成4年)、創業者である父が逝去したことを受けて、43歳の時に社長に就任しました。

「本物の自動車学校」創りを
目指して

—私は、少子化による免許取得人口の減少という、自動車学校にとって下り坂とも言える経営環境の中で、経営のバトンを受け取りました。それ以来、現在まで他社

との差別化を図るために「本物の自動車学校」創りを目指して取り組んできました。

当社が目指す「本物の自動車学校」とは、提供している「教習サービス・講習サービス」が、お客様から最高の評価を頂ける学校です。

また、市場縮小が確実な経営環境下であって、経営効率化を進めるとともに、他社との授業料のダンピング競争に陥らず、サービス品質での差別化を図ることを重視しました。そうした狙いから、2006年(平成18年)には、佐世保市近隣地区の大野自動車学校(現・大野校)との合併に取り組み、業界の将来の姿を想定しながら、経営効率化とサービス品質の向上を図っています。

お客様へ最高のサービスを
提供するために

—運転免許取得に関しては、あくまで受講者が学校を選ぶ立場にあるため、指導する我々も、厳しくとも愛情を持って指導を行うと同時に、「お客様」としての認識を忘れてはなりません。当社が「本物の自動車学校」創りのために取り組むサービスの向上施策は、指導員への教育プログラムが中心ですが、各人の指導レベルそのものの数値化は難しいため、毎回の講

習のたびに受講者へアンケートを実施しています。このアンケートで、5段階評価の上位ランク(4～5レベル)を常時90%以上取得することを当社の品質目標値として掲げ、データを社内(外)での評価に活用しています。こうした取り組みの一環として、当社は中国・九州地区の指定自動車教習所の中で最も早く、品質保証の国際規格ISO9001—2000(当時ISO9002)を取得しました。

「共立の歴史は社員教育の歴史」

—当社では、1983年(昭和58年)に設立したグループ企業(共立社員教育研究所)が中心となり、当社の指導員や全社員への教育を実施してきました。また、全国の自動車学校や一般企業に向けた社員教育事業も幅広く展開しています。

この社員教育は元々、当社幹部職員が講師を務めている社内研修が出发点です。私自身も、若い頃、全国で開催される幹部社員向け研修に数多く参加し、精神面を強く追い込み、プロのビジネスマンとしての考え方を叩き込むという、大変厳しい訓練を体験しました。受講者として立場を変え、身をもって経験した教育方法の長所を当社の社員教育に取り込むことで、「常にインパクトを与える」指導

が出来るようになりました。

「共立の歴史は社員教育の歴史」とも言うべき、こうした長い取り組みを通じて、「一人は一社を代表する」という社員の意識改革、組織の活性化につながる幹部教育、社員教育を実践しています。

地元の観光資源を活用した合宿教習

一当社の特徴として、長崎県佐世保市という観光資源に恵まれた立地条件を活かした短期集中型の合宿教習が挙げられます。関東・関西・名古屋・福岡など全国各地から年間約1,500名に上る合宿教習生を獲得していることが、免許取得人口減少の中で、当社が健闘できている理由のひとつだと思っています。

この合宿教習では、当社の宿泊施設や地元ホテルを活用し、周辺に広がる西海国立公園の九十九島やパールシーリゾート、佐世保バーガーなど多くの観光資源が集客の目玉となっています。また民間業者とも提携し、学生層の取り

込みに努めています。

「九州のリーディングスクール」へ
一少子化の一方で、新たに高齢ドライバーへの対応ニーズが発生しています。

2002年(平成14年)の道路交通法改正により、高齢者講習の対象が75歳から70歳に引き下げられました。多くの高齢者の方は大変緊張して当社を訪問されておられ、少しでもリラックスできる環境をつくるには、気配りのある「接遇」がポイントだと考えています。その一環として2009年10月から、テレビ等でおなじみの平林都氏が代表を務める「エレガントマナースクール」を社員研修に招いています。

創立50周年の節目を迎える当社は自動車学校における「九州のリーディングスクール」を目指し、常に「顧客満足度No.1」を目標とした「本物の自動車学校」創りを今後も追及していく所存です。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

日本の「車社会化」という時代の要請とともに誕生した自動車学校も、少子化やクルマ離れなど、取り巻く経営環境は大きく変動しています。

その中で当社は、いち早くサービス品質に重点をおいた「本物の自動車学校」創りに取り組み、遠隔地から多数の教習生を獲得するなど、他社との差別化に成功しておられます。

自社の「人財育成」に強みを持つ当社が、九州の自動車学校をリードされ、地域と共にますます発展されることを確信しています。



日野校の教習コース



自動車教習シミュレーター



新館とパークアベニュー共立(専用宿舎)



左から長島常務、長島社長、鬼木頭取、池田支店長、佐々木部長



本館・ロビー

企業における物流戦略の方向性

はじめに

消費者の嗜好の多様化や、景気低迷下において必要性が高まるコスト削減、そして地球温暖化問題等、企業が取り組むべき課題は多岐に渡ります。製造業から卸・小売業など「モノ」に関わる幅広い業種において、「物流」がそうした課題の解決策の一つとして経営戦略上、重要な位置づけを占めるようになってきています。

そこで、本レポートでは、我々の日常生活に欠かせないあらゆる「モノ」の流れを司り、経済において最も重要なインフラの一つである物流の概要について説明した上で、物流を利用する側の企業(以下：荷主)の物流戦略の方向性について紹介します。

物流とは

物流とは「物的流通」の略であり、単に「モノを流す」という意味ではなく、「製品・商品が生産されてから顧客に納品・消費されるまでの一連の流れ」のことを指しています。具体的には商品の「輸配送、倉庫保管、荷役(倉庫での貨物の積み下ろし等)、流通加工(製品の二次加工、値札付け等)、梱包・包装」という機能に加え、そうした機能を管理する「情報管理(商品の受発注処理、在庫管理等)」という機能も担っています。

物流業務は、主に輸配送を手がける「運送業」

と倉庫保管、荷役、流通加工、梱包・包装や情報管理を手がける「倉庫業」によって担われており、その市場規模は数十兆円単位になるほどの一大産業を形成しています(図1)。

荷主の物流に対する取り組み

①物流業務の効率化

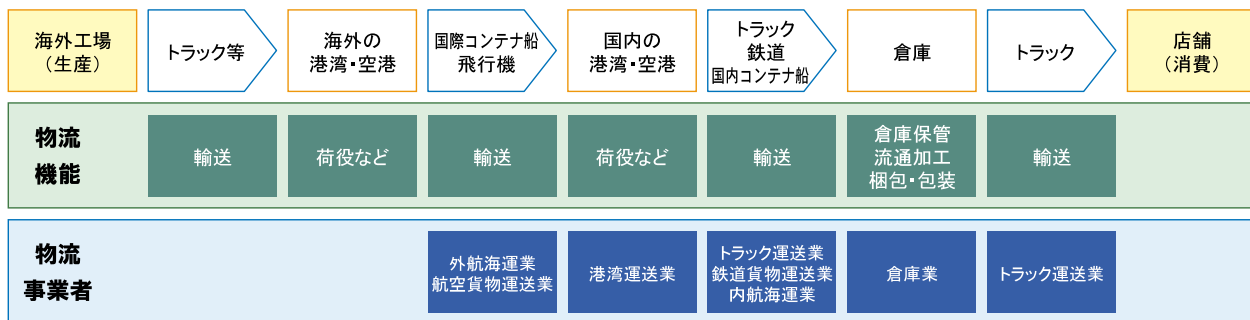
社団法人日本ロジスティクスシステム協会の調査によると、物流コストは全産業の売上の約5%を占めています。特に通販業や食品製造(要冷)等のように事業展開上物流コストが高くなる傾向にある業種や、窯業や卸売業(日用雑貨、繊維)等重量・大きさ対比での付加価値が低い業種ほど物流コストは高くなる傾向にあります。

物流業務を効率化し、物流コストを削減することは、利益率の向上に直結します。また、昨今の地球温暖化問題への対応という観点からも物流業務の効率化の必要性が高まっており、荷主は物流効率化に向けて「輸送時の積載率向上」「在庫水準の削減」「保管の効率化」等の多様な取り組みを行なっています。以下、物流効率化において重要な取り組みを紹介します。

現状把握のための物流ABC

物流業務の効率化を図るためには、まず自社が現在物流に対してどの程度業務負荷がかかり、どの程度コストを要しているのか、「見える化」

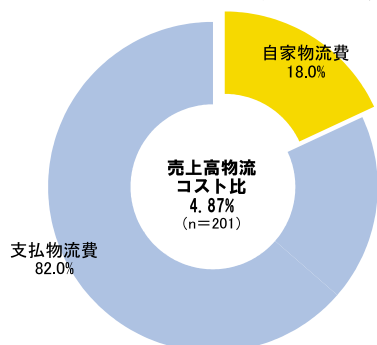
図1 物流の流れの一例と機能・主な事業者



(出所)財団法人九州経済調査協会「九州産業読本」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

を図ることが大切です。物流コスト支払形態別にみると、大きく「支払物流費(外部委託先へ支払うコスト)」と「自家物流費(社内での物流業務に関するコスト)」に分かれますが、この内約2割を占める自家物流費の把握には困難を伴います。そこで、自家物流費把握のための計算方式として注目されているのが物流ABC(Activity Based Costing＝活動基準原価計算)です(図2)。

図2 物流コストの支払形態別構成比



(出所) 社団法人日本ロジスティクスシステム協会
「2008年度物流コスト調査報告書」

ABCとは、自社の業務に現在どの程度コストが掛かっているのかを「活動ごとに」把握する原価計算方式です。物流ABCの実践には、作業単位ごとに要している作業時間などのデータを収集するのが大変なため、大手企業では物流ABCを導入した物流効率化の動きが進んでいますが、中小企業ではあまり導入が進んでいません。そこで、中小企業庁では、物流ABC準拠による「物流コスト算定・効率化マニュアル」や、「物流施設パターン別ベンチマーキング・マニュアル」を策定、無償で提供し、中小企業によるABC導入をサポートしています。

■物流コスト算定・効率化マニュアル

http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2004/040524_butu_abc_zouho.htm

■物流施設パターン別ベンチマーキング・マニュアル

http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2005/050711_butu_abc_syuueki.htm

在庫水準の適正化とそれを支えるIT化

具体的に物流の効率化・コスト削減に大きく貢献できる取り組みとして「在庫水準の適正化」があります。

近年、在庫水準の適正化を図るため、社内で製品の受発注から資材・部品の調達、在庫、生産、製品の配達までのモノの流れに関する情報・管理を一元化し、市場での需要にあわせて供給(モノの流れと在庫水準)の最適化を図る手法である「ロジスティクス」の導入や、その取り組みを川上川下の取引先企業まで広げて商流全体でのモノの流れや在庫を最適化する「SCM(サプライチェーンマネジメント)」の導入が広がりつつあります。ロジスティクス・SCMは在庫水準の最適化だけでなく、「少量多品種化」「短納期多頻度化」している顧客からの納品要求に対応するためにも重要な手法であり、SCMに対する関心は中小企業にも広がってきています。

ロジスティクス・SCMの実現に欠かせないのが物流業務のIT化です。具体的には倉庫の入出庫や在庫の管理を行なう倉庫管理システム(WMS)や効率的な輸配送を実現する輸配送管理システム(TMS)などの物流システムの導入、SCM実施のための電子データ交換(EDI)の導入等が挙げられます。IT化が進んでいる大手企業との取引上、また、最近食の安全安心などへの対応からニーズが高まっているトレーサビリティの実現のため、中小企業においてもIT化が必要不可欠となっています。

物流の共同化

物流業務の効率化にあたり、企業が単独ではなく同業他社や異業種企業との連携によって取り組む方法として「物流の共同化」があります。

物流の共同化とは「共同輸送」「物流センターの共同運営」など、複数の荷主、輸送業者が共同で物流業務を行なうことを指します。共同化

実現のためには、前述のEDIなどによる情報の共有が必要不可欠ですが、物流情報を共有することは自社の取引先や取引規模などを明かすことになるため、特に同じ業界の企業同士で物流の共同化を進める場合は、競争関係から情報の共有に抵抗感を示す等、克服すべき課題は多々あります。そうした課題を乗り越えて共同化を実現することで、企業単独では難しいスケールメリット(積載率向上、保管の効率化など)を享受し、コスト削減につなげることができます。そのため、最近は大企業、地場企業の幅広い業種で同業種、異業種間での物流の共同化が徐々に広まりつつあります(共同化の具体的なパターンや事例については下記をご参照下さい)。

■東北運輸局 「東北物流効率化推進サイト／物流効率化ノウハウ」 http://www.twb.mlit.go.jp/tohoku/tohoku-log/kuhowhow/index.htm

公的な支援制度の活用

企業の物流業務効率化を後押しするため、多様な法律・制度が存在しています。その中で代表的なものとして、物流施設の整備に対する減税措置が受けられる「流通業務の総合化及び効率化促進に関する法律(以下：物流総合効率化法)」と、荷主と物流企業との連携により温室効果ガス削減に取り組む場合に事業費を補助する「グリーン物流パートナーシップ事業」があります。特に、グリーン物流パートナーシップ事業に関しては、昨年12月に発表された政府の緊急経済対策の一環として事業の強化が検討されており、今後更に支援が拡大する可能性があります。

また、助成ではなく規制という観点から企業の取り組みを後押しする制度として「改正省エネルギー法(エネルギー使用の合理化に関する法律)」があります。2006年4月から施行された同法では、荷主に対しても省エネに努めるこ

とが求められています。特に、年間の取扱貨物輸送量(貨物重量×輸送距離)が一定規模以上の企業(※)に関しては報告が義務付けられています。なお、規制対象企業に対する具体的な義務内容は、小報2009年12月号「産業調査」にて紹介した内容と同一ですので、そちらもあわせてご参照下さい。

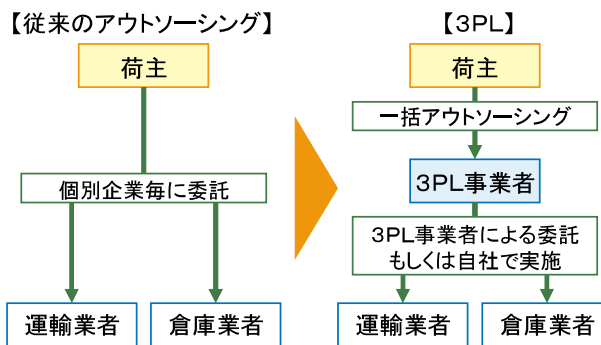
■グリーン物流パートナーシップ会議 http://www.greenpartnership.jp/
■物流総合効率化法 http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu_05300.html
■改正省エネ法(荷主の省エネに関するページ) http://www.eccj.or.jp/sub_08.html

(※)平成20年6月末時点で865社

②アウトソーシングの活用

これまで紹介してきましたとおり、物流は高度化・複雑化が進展してきており、特に中小企業では単独でそうしたトレンドに対応するのは困難な場合もあります。そこで、近年物流業務のアウトソーシング、特に専門業者に物流業務を一括でアウトソーシングし、物流コスト削減・物流品質の向上を図る3PL(サードパーティーロジスティクス)と呼ばれるビジネスモデルも進展しています(図3)。

図3 3PLの概要



アウトソーシングの実施にあたっては「自社の物流情報を全てアウトソーシング先に提供しなければならない」「物流業務に対して自社のコントロールが及ばなくなる」等の懸念や、「自

社物流部門の再編」も必要になりますが、「物流の専門業者のノウハウ等が自社の物流に活用できる」「(特に中小企業では)スケールメリットを享受できる」「アウトソーシングすることで自社の本業に専念できる」等というメリットを享受することができます。

従来3PLを利用してきたのは大手企業が中心でしたが、最近は大手物流業者に加えて地元の物流業者も3PL事業の展開を始めており、地場企業による3PLの可能性も広がりそうです。

③海外との取引拡大への対応

企業取引のグローバル化に伴い、国際貨物取扱量は拡大を続けています。特に九州には「アジアとの近接性」という強みがあり、その強みを活かして中国や台湾・香港などへ自動車などの工業製品、農産物の輸出が拡大するなど、アジア各国との物流が活性化(九州を経由してアジアと関東・関西が繋がっているパターンを含めて)しています。多くの地場企業が、海外取引における様々なリスクを回避するために商社へ取引を委託した上で、輸出入いずれかで海外との取引を行なっています。

海外との物流、特に輸入の場合は、図1で示したような「海外工場→海外港湾→国内港湾→国内倉庫→国内消費地」という流れで物流が行なわれていますが、最近では海外の生産工場から海外物流センターを経由させ、国内の倉庫など物流拠点を通さず直接店舗に納入するという物流スキームによってコスト削減を図るケースも出てきています。こうしたスキームは主にSPA(製造小売業)等が採用し、自社製品の低価格化に繋がっています。地場企業の中でも倉庫を国内ではなく海外に置くことで保管や輸送のコスト削減に取り組む企業が現れるなど、新たな動きが起きています。

地場企業の取り組み

地場中小企業が物流の効率化を推進するにあたっては「取扱貨物量が少なく優先順位が低い」「専門人材を置く余裕がない」「ノウハウ・資金が不足している」「取引先のニーズを満たすのが最優先で効率化は進めにくい」などの課題が存在しています。しかし、一部ではそうした課題を乗り越え「物流拠点の統合によるコスト削減・顧客サービス向上」「物流システムの高度化による在庫管理向上・人的コスト削減」、そしてお金をかけない方法として「物流網の再整理や中・大口配送の実施による配送効率化」

「共同配送の実施」「物流業者へのアウトソーシング(業者の見直し含む)活用」などに取り組んでいる企業も存在しています。

なお、事例や具体的な改善のためのマニュアルは以下にも紹介されていますので、ご参照下さい。

■中小企業庁「卸・小売連携による物流コストの削減」

http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2008/080421_buturyu_pamf.htm

■(社)日本ロジスティクスシステム協会 「物流現場改善推進のための手引書<改定版>」

http://www.logistics.or.jp/education/seminar/pdf/2009/kaizentebiki_kai.pdf

最後に

これまで紹介してきたとおり、一言で「企業の物流に対する取り組み」と言っても、その内容は非常に多岐に渡っており、何から手をつけるべきなのか分からないと感じられる方も多いと思われます。実際、今回紹介した取り組みは全ての企業にとって有効というわけではありません。こういった方法が最適なのかは各企業の事業内容、事業規模等によって変わってきます。

ふくおかフィナンシャルグループでは物流に関するコンサルティングサービスを提供する企業のご紹介などを通して、そうしたお取引先企業の皆様の物流業務効率化・コスト削減を通じた経営改善に対する支援を行なってまいります。

(花谷 禎昭)

しーず君の研究室訪問 (第11回)

—大学発 シーズ紹介—



しーず君

スイゼンジノリの培養と、そこから新発見された 多糖類“サクラン”の可能性

東海大学農学部(阿蘇キャンパス) ^{かば たきよたか} 梶田聖孝 教授

「スイゼンジノリ」という名前をご存知ですか。これは世界で唯一、熊本市中心部にある湖(江津湖)だけに自生する“淡水産ラン藻”の一種です。しかし、近年の地下水減少や水質悪化により、絶滅の危機に直面しています。そこで梶田先生の研究グループでは、この絶滅を阻止すべく、培養研究に取り組んだ結果、見事増殖に成功。またこのノリに含まれる“サクラン”という澱粉のような糖の塊でできた特殊な寒天質は、医薬品や化粧品、金属回収材などへの活用が期待されます。



先生の自己紹介をお願いします！

先生 大学では、草地・草原の保全と利用、淡水産ラン藻、スイゼンジノリの保護と活用、未利用生物資源の探索と活用について研究しています。



スイゼンジノリについて教えてください。

先生 スイゼンジノリは、1924年に国の天然記念物の指定を受けたものの、53年の白川大水害や、生息する江津湖を含む周辺の環境変化(地下水減少や水質悪化)により、97年に環境省から「ごく近い将来、絶滅の危険性が極めて高い」と分類されるほど激減してしまいました。そうした中、私たちの研究チームでは、国内でもう一箇所、スイゼンジノリの養殖を手掛ける福岡県朝倉市の業者より種株を譲り受け、増殖に必要な科学的データの集積に成功しました。

スイゼンジノリは、一見キクラゲのような緑褐色ないし茶褐色の寒天質の塊です。そもそもスイゼンジノリ自体はばらばらの単細胞生物なので、これを取り囲むように寒天質が細胞同士を覆っています(図1)。



(図1)スイゼンジノリ

この寒天質は“サクラン”と呼ばれ、①細胞同士を集合状態にする、②細胞を外敵から守るバリエードのような役割を持つなどの優れた特徴をもっています。



“サクラン”について教えてください。

先生 北陸先端科学技術大学院大学の金子准教授(共同研究者)が発見した“サクラン”は、驚異

的な保水力を持つことが判明。例えば、皆さんが良くご存知のヒアルロン酸の保水力と比較した場合、純水を使った時で約5倍、生理食塩水では、約10倍の保水(保湿)力があるのです。

分り易い例を用いれば、洗濯機の中にスプーン1杯のサクランを入れるだけで、洗濯機の中の水がドロドロのゲル状になってしまうほどの効果です(図2)。またサクランは、人間細胞の周辺に存在するグリコサミノグリカンという物質と極めて類似した分子構造であることも分っています。



(図2)水を吸って膨張しビーカーから溢れようとしているサクラン



どんなことに使えますか？

先生 このように、サクランの優れた特徴を活かし、「化粧品の保湿剤」として高い効果が期待できます。またサクランが、人間細胞と極めて類似していることから「傷口治療などの医薬品」として活用できる可能性もあります。また、抗アレルギー成分であるヒアルロニターゼを含むことから機能性食品の素材としても検討が可能です。



企業の皆様へ一言お願いします！

先生 環境科学と共生をテーマに「草地」「生物資源」「水環境」等の研究を行なっています。地域社会とのつながりを大切に、少しでもお役に立てることがあればと願っています。

《お問合せ先》

(株)FFGビジネスコンサルティング

担当：今泉 TEL092-723-2244 FAX092-713-6486

国境都市“^{たんとう}丹東”



丹東周辺の地図

人口約70万人の丹東市は中国遼寧省東南部に位置し、中朝国境を流れる鴨緑江を挟んで北朝鮮(新義州)と国境を接する中国最大の辺境都市(国境都市)です。丹東といえば中朝間を結ぶ重要な物流ルート「中朝友誼橋」が有名ですが、皆さんは報道番組等で一度はご覧になったことがあるのではないのでしょうか。今回は国境都市として重要な役割を持ち、また近年大きく成長を続けている丹東の近況についてレポートします。

隣国‘北朝鮮’との関係

先に述べました「中朝友誼橋」は中朝間を結ぶ重要な物流ルートとして利用されており、中朝貿易の約70%は丹東を拠点にしていると言われています。

2009年10月には中国の温家宝首相が訪朝し、中朝両国間での「経済合作協定」を結びましたが、その中の一つには総額1.5億米ドルを投じて、新たに中国と北朝鮮を結ぶ「新鴨緑江大橋」を建設することで、基本合意に達しています。中国側が費用全額を負担することから、中国が貿易相手国として北朝鮮を重視しており、北朝鮮の開放あるいは中朝貿易拡大に備え、インフラ整備を進めておきたいとの考えが伺えます。

海洋船舶工業園区プロジェクト

丹東は丹東港と浪頭港の2つの港を有しており、既に日本、韓国、北朝鮮、ロシア、香港等30数ヵ国、70ヵ所以上の港と海上航路が



北朝鮮との間にかかる「中朝友誼橋」

あります。これは地理的に恵まれていることが大きな要因ですが、近年は貨物取扱量でも年平均30%増加、コンテナ数量で同25%増加と確実に増えています。そこで管轄する遼寧省と丹東市は地理的利点に着目し、新たな産業の柱として造船産業を発展させることを計画しました。具体的には上記2港を中心とする船舶の関連部品供給から組立製造まで、船舶に関する工業地帯(海洋船舶工業園区)の確立を目指して建設が始まっています。計画では、敷地面積は667万㎡、建築面積は40万㎡、1万トンクラスの深水バース10ヵ所の建設を予定しています。



海洋船舶工業園区計画図

丹東市は、中国国内では人口規模の小さい一つの都市にすぎませんが、国際貿易拠点としての整備が着々と進められ、その拠点性の高まりには注目すべきものがあります。熱心な企業誘致活動も始まっており、今後の動きについて、しっかりと捉えておくべき都市の一つと言えます。

(大連駐在員事務所トレーニー 福嶋 靖貴)

REPORT

「大連花園口経済区」の発展戦略の紹介 ～黄海沿岸での中型工業都市建設の動き～

1. 大連花園口経済区の位置

大連花園口経済区は、中国遼寧省庄河市に属します(遼寧省、吉林省、黒龍江省の海の玄関口である大連からは110km離れています)。気候は北温帯に位置しており、四季がはっきりしています。地勢は三面を山に囲まれ、南は黄海に接しています。また当区内には9本の河川が流れていることから、「九竜戲珠」と呼ばれており、風水では非常に良いと言われている地形を成しています。

花園口経済区の位置



2. 大連花園口経済区の歩みと特徴

花園口経済区は、2003年末、庄河市政府が新型工業園區を作るために区域内に廃棄されていた15km²の国有塩田を買収したのが始まりです。05年に遼寧省から沿海開放激励重点区域としての認定を受けました。また、08年5月には、黄海北岸にある中規模新興都市を目標として「大連花園口経済区」に改名されました。現在では国家戦略に認定された遼寧省の「五点一線」※1計画に含まれる一つの経済区として、企業誘致

遼寧省の「五点一線」計画における各経済区の位置図



↑ 中国政府が進める沿海部の重点開発エリアに力を入れています。

※1「五点一線」…遼寧省内にある大連花園口経済区、遼西錦州湾沿海経済区、遼寧(营口)沿海産業基地、大連長興島臨海工業区、遼寧丹東産業園區の5地域を高速道路(全長1,443km)で結ぶ計画。2009年4月1日に国家戦略としての認定を受ける。

(1) 区域優位性

中国政府は大規模な開発をこれから重点的に進めていく沿海地区として、広西泛北部湾、珠江デルタ、長江デルタ、天津滨海新区、そして遼寧沿海経済地帯を指定しています。遼寧省においても、政府から指定を受けた、沿岸地区を、沿海開放激励重点区域として開発を進めています。中でも「大連花園口経済区」は、日本・韓国・台湾、香港に最も近く、日韓経済圏・北東アジア経済圏・環渤海経済圏の三つの経済圏にまたがっていることから、発展ポテンシャルが最も高い地区の1つと言えます。

(2) インフラ整備の充実

道路は大連―丹東間の大連―丹東高速道路、遼寧浜海道路、主要幹線である国道201号線が当区を東西に貫いており、中国東北地域の拠点

大連花園口経済区のインフラ整備状況



である瀋陽、大連、丹東とダイレクトに繋がっています。鉄道は大庄鉄道及び計画中の東北東部辺境鉄道(中国とロシアと北朝鮮を結ぶ鉄道、路線は未確定)が当区を経由します。また建設中の庄岫鉄道は、当区内東北中腹に新たな線路を設置の予定です。航路については既存の港(庄河港)が当区より30km離れた場所にありますが、現在新たに当区内に1万トンレベルの埠頭を建設することが計画されています。

また当区の計画総面積は268km²と非常に広いのですが、既に企業進出が始まっている8km²の区域について「六通一平」※2(インフラ整備)の基礎施設を整えています。淡水資源が豊かで、水質基準も良く2元/m³の安価で企業用水を提供しています。また電力についても当区すぐ傍には中国最大の火力発電所(庄河発電所)があるため、十分な電力量が供給可能であり、国内外の大型プロジェクトを受け入れる体制が整っています。

※2「六通一平」…「六通」とは市道、水道水、電力、通信、供熱(暖房、蒸気)及び有線テレビを指し、「一平」とは土地の地形を平に整え、交通の利便性を指す。いわゆるインフラ整備のことを言う。

大連花園口経済区の戦略

当区は、「国家級の新素材(新エネルギー)産業基地および情報化産業基地」として、省エネ新材料の研究・開発および製造、発光二極管(LED)産業、船舶部品産業を主体とした機械電子工業を中心にハイテク産業群を構築し、自動車部品、ファインケミカル、バイオ食品などの産業とも協調しながら発展させていくことを目標としています。

エリア構成

区 域 名	機 能
新材料産業区 (新材料産業)	国内外の先端新材料産業分野を導入
中・独環境保全省エネ産業モデルパーク (省エネ産業)	エコ、省エネ建築関連製品の研究開発、生産販売、実用モデル及び職業訓練
日本中小企業団地 (自動車及び部品、船舶精密部品、機械電子)	日本の電子、自動車部品、船舶精密部品関連産業
台湾光電産業基地 (環境保護産業、機械電子)	半導体及び新型照明技術、太陽エネルギー技術の推進と応用
台湾食品産業パーク (生物食品)	食品、保健用品の高度加工産業
研究開発及び生活関連区	商業センター、沿海研究開発センター

現在、当区では6つのエリアの整備を進めています(前ページ表参照)。以下、各エリアで行われている事業戦略を紹介します。

(新材料、省エネ、環境保護産業)

産業、学術、研究を結合した新しい技術体制を作り、新技術―新製品―新市場の発展モデルを形成し、新素材、省エネおよび環境保護産業を重点的に発展させようとしています。その延長上として将来的に当区は、国内外の産業を融合する基地、東北3省の旧来型の工業地域を振興する先導区、循環経済と持続的に発展可能な模範地区としての役割を担おうとしています。また、2009年9月には中国政府から「国家ハイテク技術新型材料基地」としての認定を受けました。

(自動車及び部品、船舶精密部品)

日本からの投資企業を誘致するべく「日本中小企業用地」のエリアを設けており、自動車、タイヤ、車用ペンキ、ブレーキ装置、自動車電子及び船舶精密部品などの集積を目指しています。

(機械電子)

ソフトウェア、アウトソーシングサービスについては世界レベルの装備製造基地である大連と地理的に近く、豊かな技術力と強力な産業サービス機能を生かすために、大連光産業基地、中国船舶製造センター、現代装備製造業基地との一体化建設を目指しています。中でもLED産業、船舶部品産業、国際化機械電子企業の誘



建設中の花園口経済区内風景

致を主体とした機械電子工業体系を形成する予定です。

(生物食品)

当区が面する黄海は、中国でも非常に恵まれた漁場の一つです。中でも貝類資源が豊富なため、水産物の分野で優位性を発揮することができます。また当区周辺では畜産も盛んなことから、周辺にある重点企業を生かし、世界グリーン食品と生物化学技術の発展のために、加工生物ハイテク産業群の形成が計画されています。

最後に

大連花園口経済区は地理的優位性と資源の豊富さを武器に、中国東北地方の対外開放モデル地区(国際的な中型工業都市)として発展する可能性は十分にあると思います。ただし、この壮大な計画の実現には、地元政府の政策実行に加えて国内企業だけでなく、外資企業をどれだけ誘致できるかが大きな鍵と言えそうです。

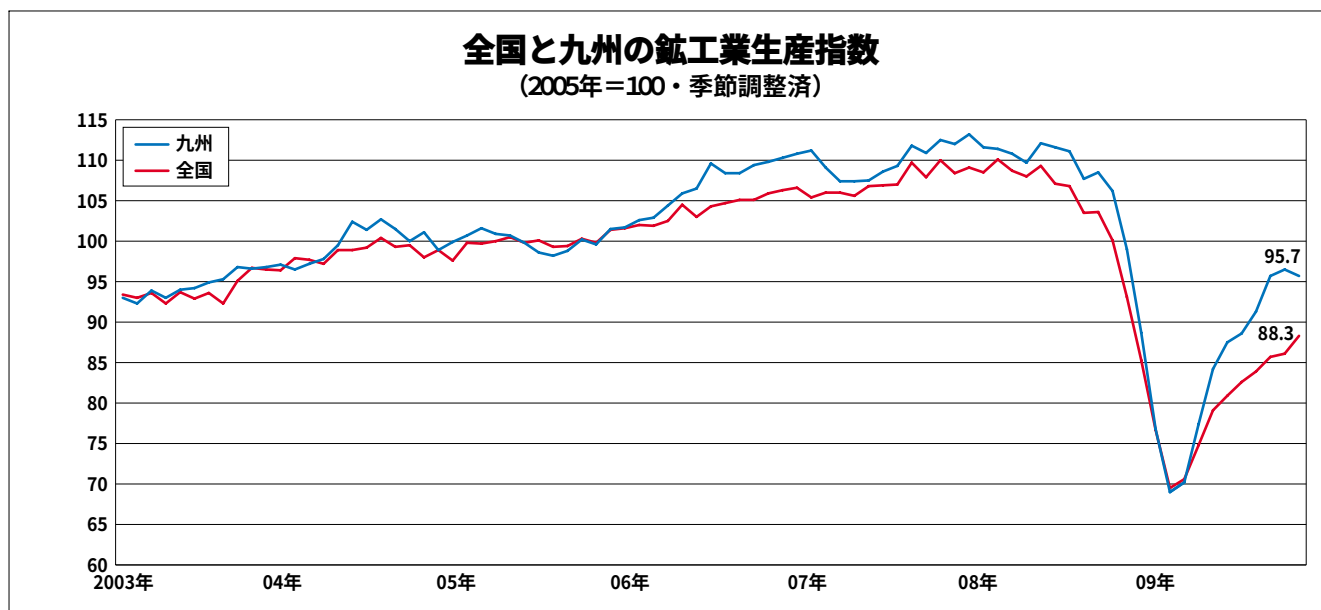
(大連駐在員事務所 宮城 正志)

参考資料：中国大連花園口経済区管委會資料

九州の鉱工業生産動向

[基調判断]……………持ち直しの動きに一服感がみられる

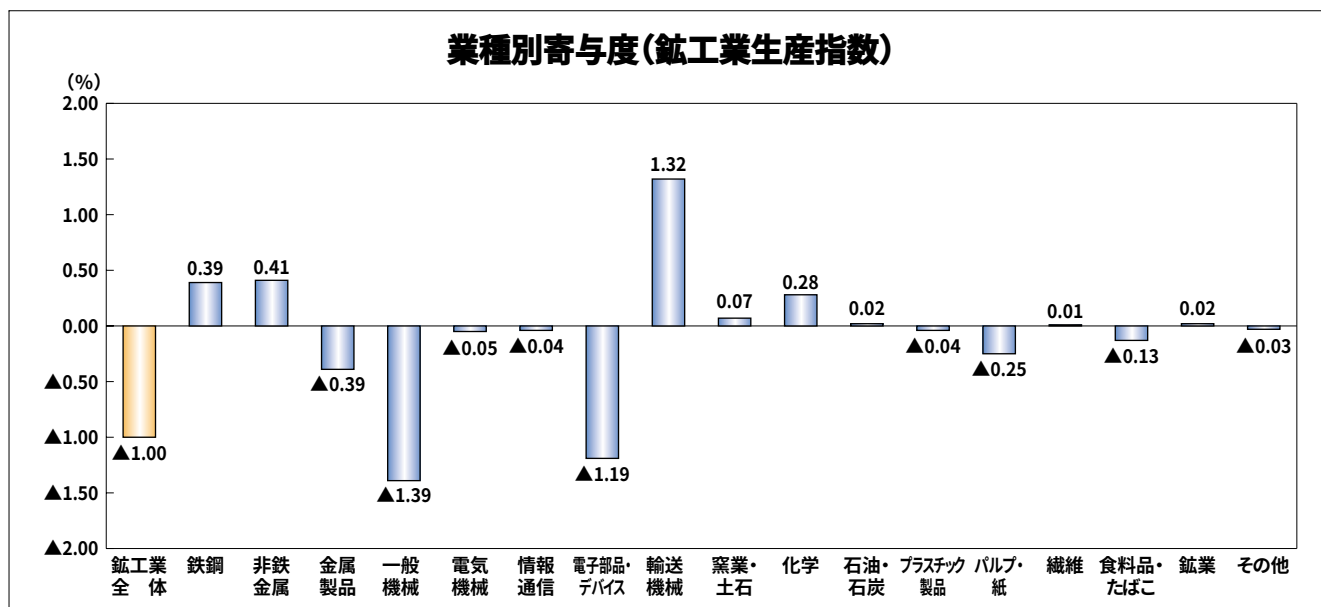
2009年11月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、輸送機械や非鉄金属、鉄鋼などの生産は改善したものの、一般機械や電子部品・デバイスの生産が伸び悩んだことから、前月比1.0%低下の95.7と9ヵ月ぶりに前月実績を下回るなど、これまでの持ち直しの動きに一服感がみられています。



(出所)九州経済産業局

[業種別動向]……………一般機械工業、電子部品・デバイス工業などで低下

鉱工業生産指数の前月比1.0%低下について、業種別に寄与度を見ると、海外の火力発電所向けの蒸気タービン生産が一巡した一般機械工業や、電子部品・デバイス工業などがマイナスに寄与しました。一方、エコカー減税や環境対応車の効果もあって輸送機械工業、鉄鋼業などがプラスに寄与、トータルでは全17業種中9業種でマイナスとなりました。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気]……………持ち直しの動きに一服感が見られつつある

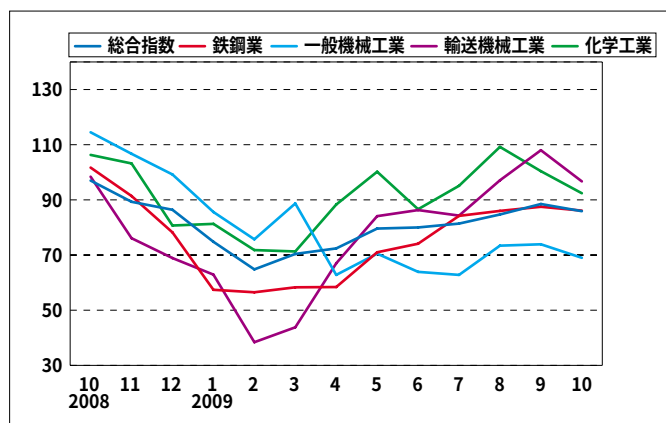
福岡県の景気は、これまでの持ち直しの動きに一服感が見られつつあります。

生産活動では、7ヵ月連続で上昇していた総合指数が8ヵ月ぶりに低下に転じたことに加え、公共工事も減少するなど、持ち直しに転じつつあった動きに一服感がみられ始めています。

また消費の面でも、大型小売店販売額は11月までの暖冬の影響などから低迷したことに加え、住宅建設も12ヵ月連続で前年割れとなるなど、総じて弱含みで推移しています。

[生産活動]……………総合指数は8ヵ月ぶりに低下

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



(出所)福岡県

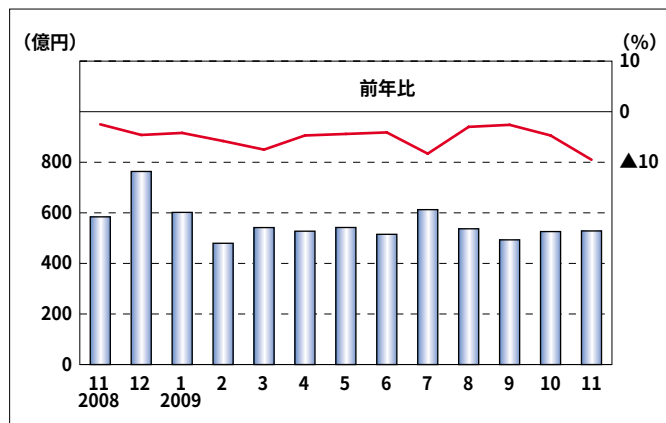
10月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は85.9と、前月比2.9%低下しました。

総合指数の低下は8ヵ月ぶりであり、持ち直しの動きが見られていた生産活動に一旦調整が入ったかたちとなりました。

主要業種をみると、輸送機械については、台風の影響から部品供給が間に合わず、工場が操業停止となったことなどから前月比で10.5%低下したことをはじめ、化学など他業種についても軒並み低下しました。

[大型小売店]……………百貨店、スーパーともに減少

福岡県の大型小売店販売額



(出所)九州経済産業局

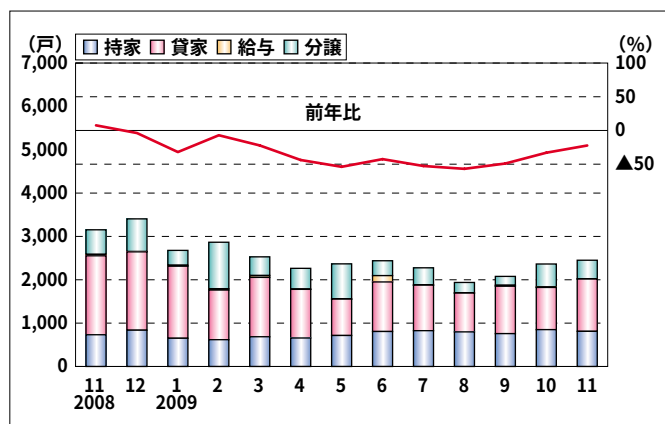
百貨店では、主力となる衣料品や高額商品などが引き続き低迷しており、前年同月比14.8%減となりました。

スーパーにおいても、気温が高めに推移した影響で季節商材の動きが鈍かったこともあり、前年同月比4.8%減少しました。

大型小売店全体では前年同月比9.6%減の528億円となり、16ヵ月連続の前年割れとなっています。

[住宅建設]……………12ヵ月連続の前年割れ、減少率は縮小

福岡県の新設住宅着工戸数



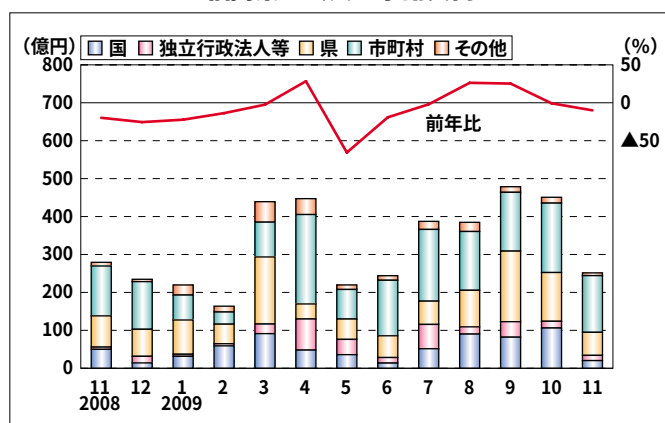
(出所)国土交通省

11月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比10.8%増の811戸、貸家で同33.8%減の1,206戸、分譲で同24.2%減の429戸となり、全体では同22.3%減の2,451戸となりました。

着工件数は貸家で12ヵ月連続、分譲で9ヵ月連続の前年割れとなりましたが、政権交代に伴い、住宅取得関連の優遇制度の動向に不透明感が出てきたことなどから、持家の着工を前倒しする動きもあり、持家については5ヵ月ぶりの増加へ転じるなど、全体では減少率は縮小しました。

[公共工事]……………請負件数・金額ともに減少

福岡県の公共工事請負高



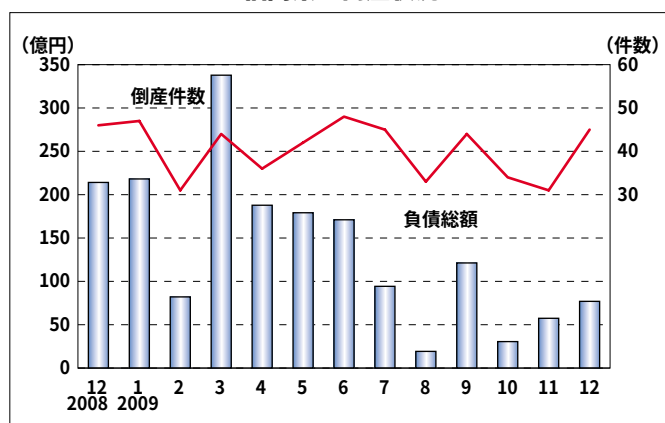
(出所)西日本建設業保証

11月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比3.6%減の956件、金額についても同10.0%減の252億円と件数・金額ともに減少しました。

町の物産館・道の駅関連での大型案件などにより市町村発注案件が増加したものの、国や県の発注が前年を下回ったことの影響が大きく、合計では減少しました。

[企業倒産]……………倒産件数は横ばい、負債総額は減少

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

12月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比2.2%減の45件となりました。

また負債総額は、前年同月(海産物加工業の破綻などにより214億円を計上)に比べ64.1%減の77億円と大きく減少しました。

熊本県の最近の経済動向

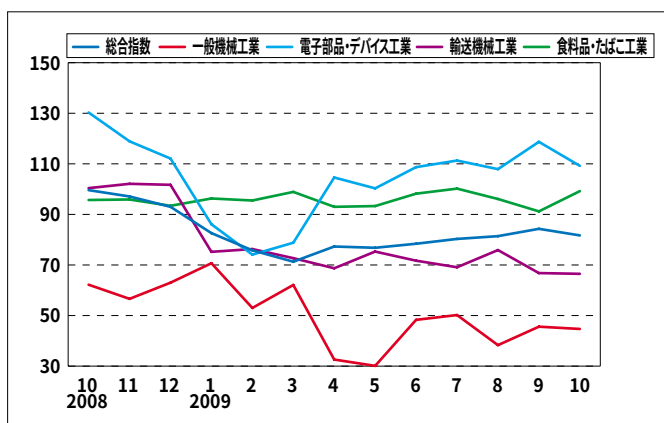
[熊本県の景気]……………厳しい状況のなか、持続していた持ち直しの動きに一服感

厳しい状況が続くなか、持続していた生産活動の回復の動きに一服感がみられます。

回復の動きを牽引していた生産活動では、電子部品・デバイスや一般機械の低下などで、総合指数は前月比で5ヵ月ぶりに低下しました。また、公共工事は前月比ベースで2ヵ月連続で低下し、企業倒産の負債総額は低水準で推移しているものの、個人消費や住宅建設全体は低調な状態が続いています。

[生産活動]……………電子部品・デバイスなどが低下し、総合指数は5ヵ月ぶりに低下

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



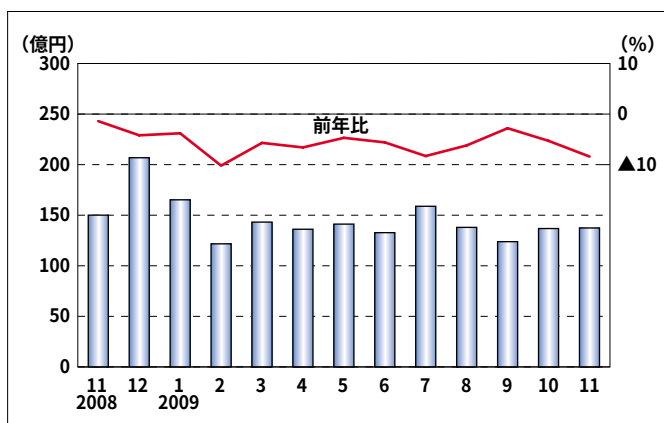
(出所)熊本県

10月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は81.7と前月比3.1%低下しました。

食料品・たばこは上昇したものの、集積回路など電子部品・デバイスや一般機械が低下し、総合指数は5ヵ月ぶりに低下しました。

[大型小売店]……………13ヵ月連続で前年比マイナス

熊本県の大型小売店販売額



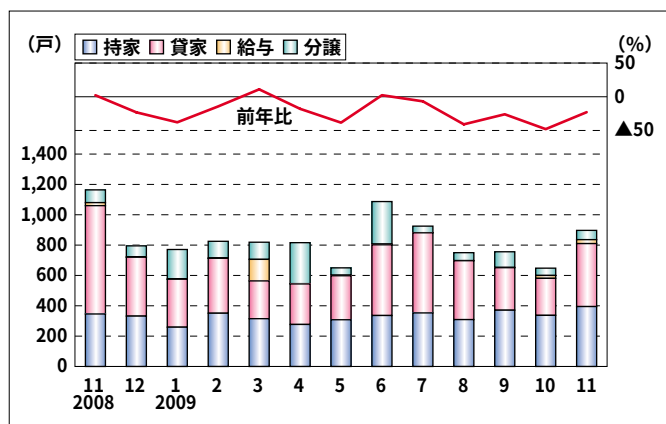
(出所)九州経済産業局

11月の県内大型小売店販売高は、前年比8.4%減の137億円と前年実績を下回りました。消費者の節約志向は依然強く、前年比減少は13ヵ月連続しています。

前年より土曜日が1日少なかったほか、気温が高めに推移し衣料品が前年比14.1%減少する一方、飲食料品は同3.8%の減少に留まりました。

[住宅建設]……………持家は増加したものの全体は前年比22.9%減

熊本県の新設住宅着工戸数



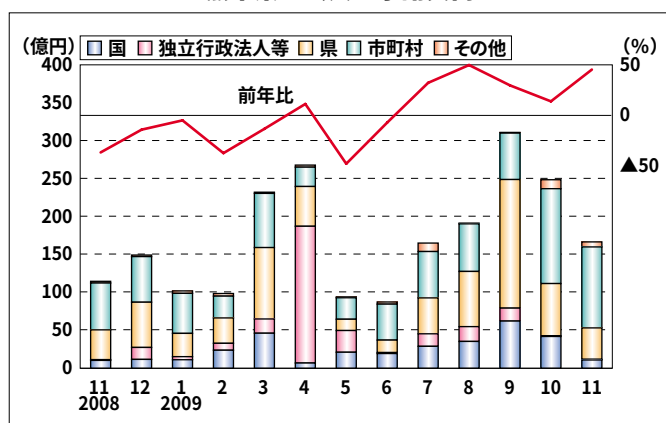
(出所)国土交通省

11月の新設住宅着工戸数は、全体では前年比22.9%減の897戸と、5ヵ月連続で前年を下回りました。

所得や雇用環境が悪化するなか、持家は前年比14.2%増の395戸と増加しました。これは住宅取得制度の先行き不透明感から、前倒しの着工が発生したためと考えられます。一方貸家は同41.9%減の415戸、分譲は同27.4%減の61戸と減少しました。

[公共工事]……………請負金額は2ヵ月連続で低下

熊本県の公共工事請負高



(出所)西日本建設業保証

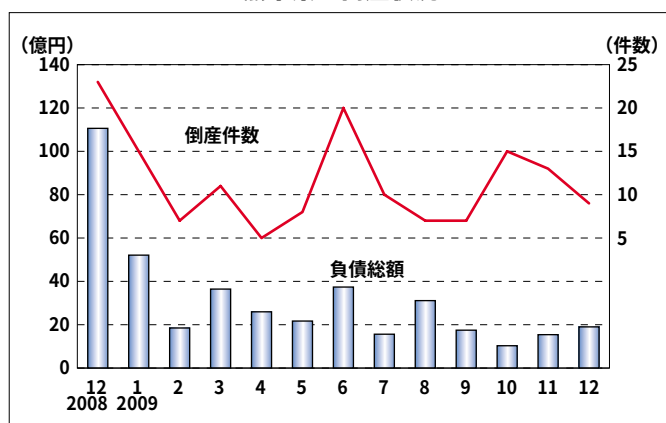
11月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比27.4%増の720件、金額が同45.3%増の167億円と、件数、請負金額ともに前年比増加しました。

しかし、前月比ベースでは、「県」発注工事の減少などで、請負金額は2ヵ月連続で低下しています。

発注者別の請負金額をみると、宇土市の小学校工事などで、「市町村」が前年比34.4%増加しました。

[企業倒産]……………件数、負債総額ともに前年比大幅減

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

12月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年比60.9%減の9件、負債総額が同82.8%減の19億円となりました。

倒産は全て10億円以下の小口倒産で、緊急融資制度などの効果が持続し、件数、負債総額とも大幅に減少し、落ち着いた動きとなっています。

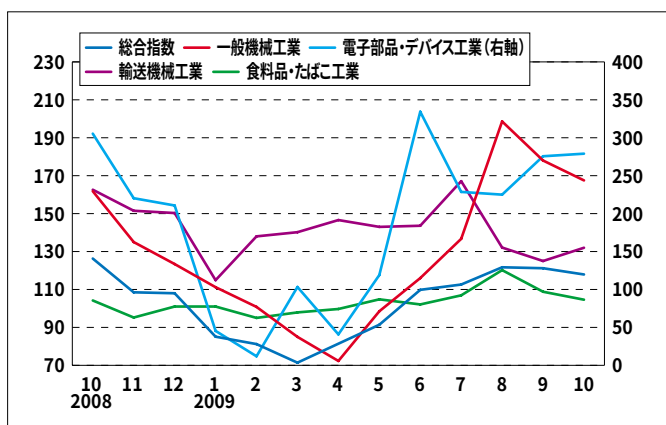
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気]……………厳しい状況が続くなか、一部に持ち直しの動きが見られる

生産面では、一般機械などの低下により鉱工業生産総合指数は2ヵ月連続で低下し、持ち直しの動きに一服感が見られます。個人消費では、大型小売店販売額の前年割れが続いており、公共工事は2ヵ月連続で前年比減少しました。また、企業倒産は販売不振により倒産件数が増加するなど、厳しい状況が続いています。住宅投資の動きは弱いものの、企業進出に伴う貸家の着工が増えるなど、一部に持ち直しの動きも見られます。

[生産活動]……………一般機械や食料品などが低下し、持ち直しの動きに一服感が見られる

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2000年=100)



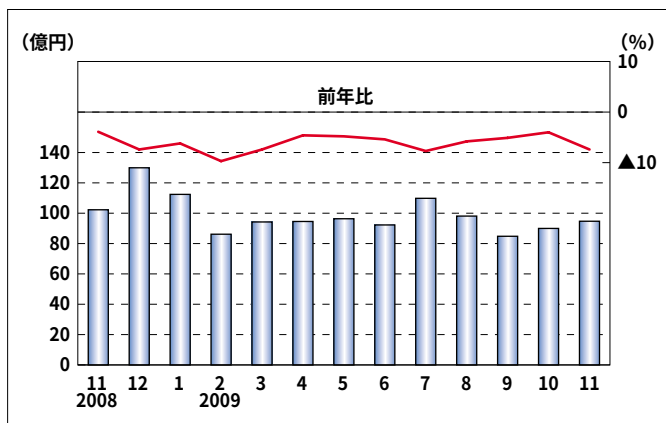
(出所)長崎県

10月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は前月比2.7%低下し117.9となりました。

輸送機械や電子部品・デバイスでは上昇したものの、一般機械や食料品・たばこは低下し、総合指数は2ヵ月連続で低下し、持ち直しの動きに一服感が見られます。

[大型小売店]……………節約志向により売上減少続く

長崎県の大型小売店販売額



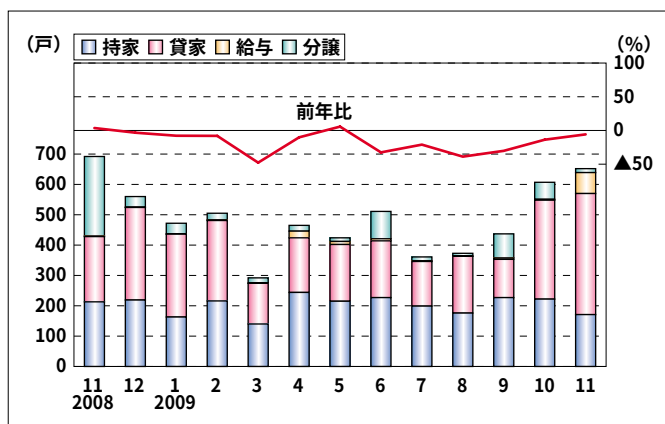
(出所)九州経済産業局

11月の県内大型小売店販売高は、依然減少が続いており、前年比7.4%減の95億円となりました。

消費者の節約志向が続くなか、前年より土曜日が1日少ないことに加え、気温が高めに推移し、衣料品は同13.9%減と大きく減少しました。業態別では、百貨店は前年比7.5%減、スーパーは同7.3%減少しています。

[住宅建設]……………貸家が急増するも、全体は前年比5.8%減

長崎県の新設住宅着工戸数

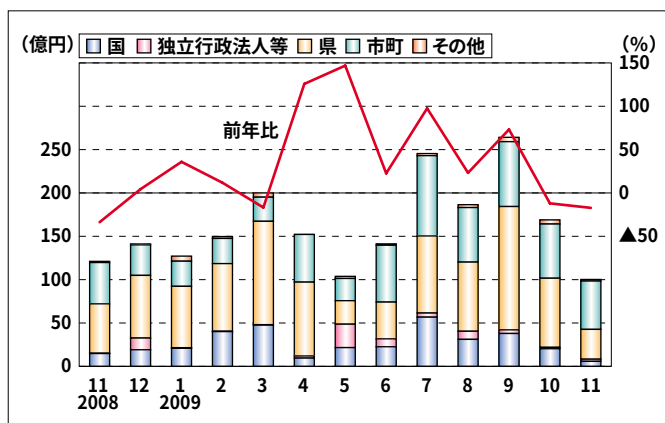


(出所)国土交通省

11月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比19.7%減の171戸、貸家では同85.6%増の399戸、分譲で同18.8%減の56戸となり、全体では同5.8%減の652戸となりました。但し、県北地区では進出企業向けの住宅供給の動きがみられ、前月比で貸家の着工戸数が増加しました。

[公共工事]……………請負金額は2ヵ月連続で前年比減少

長崎県の公共工事請負高



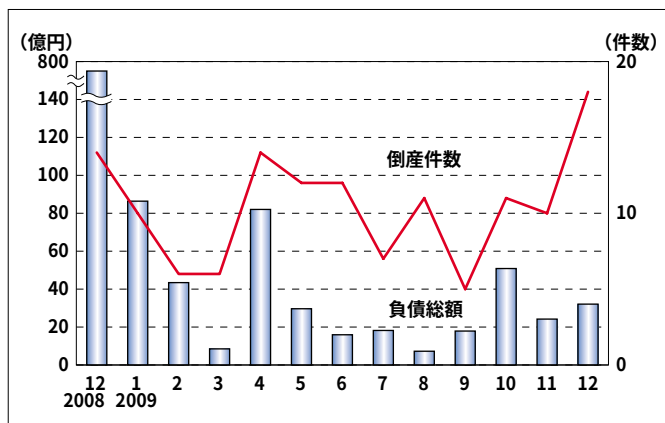
(出所)西日本建設業保証

11月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比5.4%増の432件、金額が同17.2%減の100億円と、請負金額は2ヵ月連続で前年比減少しました。

特に県発注分は前年比39.7%減と大幅に減少し、全体でも前年比マイナスとなりました。

[企業倒産]……………販売不振による倒産が増加

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

12月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比28.6%増の18件、負債総額が同95.8%減の32億900万円となりました。

倒産件数18件のうち15件は販売不振によるものでした。負債額については10億円超の大型倒産はなく、前年同月に発生した大型倒産の反動により、前年比は大幅に減少しました。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2006年	104.5	1.3	104.6	4.6	102.1	2.1	4.0	14.6	18.3	120,859	▲9.2	99,994	2.7
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	▲4.0	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3
2008年	103.8	▲3.3	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2
2008. 1	100.1	▲6.6	100.9	▲7.1	108.9	4.4	▲5.3	▲7.9	7.4	11,697	▲0.4	8,466	38.3
11	93.1	▲16.5	93.6	▲17.0	109.5	4.3	▲12.2	▲26.8	▲14.4	8,443	▲2.8	7,303	2.6
12	85.3	▲20.7	86.0	▲20.7	109.7	4.8	▲2.7	▲35.0	▲21.5	7,850	▲6.4	8,815	14.0
2009. 1	76.7	▲30.9	76.7	▲31.6	108.0	2.8	▲3.8	▲45.7	▲31.9	6,019	1.9	7,649	19.9
2	69.5	▲38.4	72.0	▲36.7	103.5	▲1.7	0.6	▲49.4	▲43.0	6,349	▲2.8	7,908	29.2
3	70.6	▲34.2	73.1	▲32.4	99.8	▲5.2	▲1.3	▲45.5	▲36.6	15,969	15.3	6,571	▲22.2
4	74.8	▲30.7	75.3	▲30.7	97.1	▲7.2	▲5.4	▲39.1	▲35.8	13,288	20.5	6,107	▲24.8
5	79.1	▲29.5	78.9	▲30.0	96.4	▲8.4	▲3.0	▲40.9	▲42.4	7,866	2.5	5,289	▲42.2
6	80.9	▲23.5	81.7	▲22.6	95.3	▲10.3	9.7	▲35.7	▲41.9	10,977	12.7	6,709	▲20.4
7	82.6	▲22.7	83.7	▲22.0	95.0	▲10.6	▲9.3	▲36.5	▲40.8	12,511	2.5	7,547	▲36.4
8	83.9	▲19.0	84.2	▲19.0	95.1	▲10.3	0.5	▲36.0	▲41.2	10,063	8.7	6,234	▲31.7
9	85.7	▲18.4	87.7	▲16.8	94.7	▲12.1	10.5	▲30.6	▲36.9	14,314	22.1	5,054	▲32.8
10	86.1	▲15.1	88.8	▲13.0	93.3	▲14.4	▲4.5	▲23.2	▲35.6	12,665	8.3	5,932	▲29.9
11	88.0	▲4.2	89.6	▲3.1	93.7	▲14.4	▲11.3	▲6.3	▲16.8	8,441	▲0.0	6,733	▲7.8
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	▲0.9	3,126,249	▲6.8
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	▲0.3	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2008.1	92,123	19.8	▲4.3	35.4	28.9	109.5	4.5	102.6	1.7	16,668	▲2.9	202,119	▲13.4
11	84,277	0.0	▲11.7	1.7	11.0	107.5	2.4	101.7	1.0	17,820	▲1.7	185,941	▲27.9
12	82,197	▲5.8	▲7.3	▲4.1	▲7.5	106.3	0.9	101.3	0.4	21,590	▲4.8	157,939	▲22.9
2009.1	70,688	▲18.7	▲10.8	▲18.4	▲26.4	104.7	▲0.9	100.7	0.0	18,069	▲3.8	153,273	▲28.0
2	62,303	▲24.9	▲9.9	▲28.5	▲34.4	104.2	▲1.9	100.4	▲0.1	14,497	▲6.7	193,398	▲32.2
3	66,628	▲20.7	▲13.1	▲11.2	▲42.1	103.9	▲2.6	100.7	▲0.3	16,514	▲6.7	285,640	▲31.0
4	66,198	▲32.4	▲15.8	▲33.0	▲54.3	103.3	▲4.1	100.8	▲0.1	15,960	▲5.0	146,229	▲27.2
5	62,805	▲30.8	▲14.9	▲33.3	▲48.1	102.8	▲5.6	100.6	▲1.1	16,185	▲4.5	159,410	▲16.2
6	68,268	▲32.4	▲10.5	▲38.4	▲50.0	102.5	▲6.7	100.4	▲1.8	16,029	▲5.2	219,506	▲9.4
7	65,974	▲32.1	▲12.2	▲36.0	▲50.1	102.9	▲8.5	100.1	▲2.2	17,360	▲7.0	265,811	▲0.5
8	59,749	▲38.3	▲20.0	▲42.2	▲53.5	102.9	▲8.5	100.4	▲2.2	15,696	▲5.0	179,581	8.4
9	61,181	▲37.0	▲19.7	▲39.0	▲52.5	102.9	▲8.0	100.4	▲2.2	14,935	▲4.2	293,705	9.2
10	67,120	▲27.1	▲4.9	▲35.6	▲40.6	102.1	▲6.8	100.0	▲2.5	15,608	▲6.4	240,169	18.8
11	68,198	▲19.1	8.3	▲25.3	▲38.2	102.1	▲5.0	99.8	▲1.9	16,216	▲9.0	267,706	44.0
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数		円	前年比(%)	円	前年比(%)			倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)
台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)	
2006年	1,507,598	8.7	441,448	0.1	320,231	▲2.8	1.06	4.1	13,245	1.9	52,659	0.4	40,035	1.8
2007年	1,447,106	▲4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,251	3.0	40,440	1.0
2008年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2008. 1	112,288	10.2	405,982	2.4	313,544	▲4.0	0.80	3.8	1,429	13.4	54,499	1.8	40,931	3.5
11	109,197	3.3	366,664	0.3	310,146	2.4	0.76	4.0	1,277	5.3	55,163	1.6	41,364	4.2
12	93,759	▲6.0	821,280	1.7	365,435	▲3.7	0.73	4.3	1,362	24.2	55,369	2.1	42,147	4.2
2009. 1	102,104	▲3.9	369,201	0.6	321,732	▲5.7	0.67	4.1	1,360	15.8	55,118	1.7	41,872	4.5
2	130,279	▲8.7	390,292	▲3.1	295,494	▲1.0	0.59	4.4	1,318	10.4	55,570	2.2	41,948	4.5
3	177,091	▲11.0	366,163	▲3.5	344,643	0.5	0.52	4.8	1,537	14.1	56,470	2.6	42,226	4.3
4	89,585	▲14.4	386,444	1.3	344,514	0.3	0.46	5.0	1,329	9.4	56,407	2.4	41,797	4.1
5	84,990	▲19.4	341,748	0.9	317,195	0.6	0.44	5.2	1,203	▲6.7	56,311	2.4	41,700	3.6
6	99,549	▲17.8	563,050	▲5.3	299,439	▲2.8	0.43	5.4	1,422	7.4	56,832	2.5	41,594	2.9
7	106,255	▲8.0	469,571	▲3.0	316,623	▲4.2	0.42	5.7	1,386	1.0	56,268	2.5	41,527	2.8
8	83,757	▲6.0	389,498	▲5.5	318,067	▲1.4	0.42	5.5	1,241	▲1.0	56,111	2.6	41,378	2.4
9	119,743	▲6.3	348,785	▲2.9	301,796	▲1.9	0.43	5.3	1,155	▲18.0	56,425	2.7	41,670	2.6
10	98,606	▲12.2	387,048	▲4.7	306,399	▲2.3	0.44	5.1	1,261	▲11.8	55,974	2.7	41,445	1.3
11	100,271	▲8.2	354,753	▲3.2	303,564	▲2.1	0.45	5.2	1,132	▲11.4	56,505	2.4	41,361	▲0.0
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2006年	102.6	2.6	102.6	2.6	109.3	9.3	98.3	▲1.7	107.4	7.4	103.0	3.0	113.8	13.8
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2008. 1	97.0	▲9.4	101.7	▲2.1	110.4	▲7.4	114.5	8.2	98.4	▲24.3	95.1	▲11.4	119.2	6.2
11	89.3	▲16.8	91.4	▲14.3	112.1	▲6.2	106.7	0.5	76.1	▲42.6	83.3	▲23.0	124.6	4.0
12	86.4	▲18.7	78.2	▲27.5	108.9	▲7.8	99.2	▲7.5	68.9	▲46.9	81.3	▲24.2	129.1	2.9
2009. 1	74.8	▲29.5	57.4	▲45.9	88.5	▲29.4	85.6	▲21.5	62.9	▲49.7	71.6	▲33.1	122.0	▲4.5
2	64.8	▲41.4	56.5	▲47.4	72.5	▲41.8	75.7	▲34.8	38.4	▲71.4	60.0	▲46.2	122.3	6.1
3	70.4	▲34.2	58.3	▲43.2	69.8	▲40.2	88.7	▲29.8	43.8	▲63.4	65.5	▲38.0	119.7	▲3.1
4	72.4	▲32.2	58.4	▲45.2	63.8	▲47.5	62.8	▲48.0	67.0	▲45.2	73.0	▲31.6	118.1	▲7.1
5	79.6	▲28.2	71.0	▲33.4	62.1	▲43.8	70.5	▲40.3	84.1	▲39.7	78.0	▲30.6	112.1	▲3.8
6	80.0	▲24.1	74.1	▲29.3	62.6	▲47.6	63.9	▲38.7	86.3	▲31.1	79.4	▲24.0	118.1	▲5.7
7	81.4	▲24.9	84.2	▲18.7	64.3	▲44.6	62.8	▲44.6	84.3	▲35.4	81.3	▲26.2	126.9	7.4
8	84.7	▲17.8	86.0	▲14.4	68.0	▲40.5	73.4	▲35.8	97.1	▲15.9	85.9	▲16.7	111.4	▲11.0
9	88.5	▲14.4	87.5	▲13.2	75.6	▲36.7	73.9	▲37.2	108.0	▲9.1	89.5	▲12.8	104.1	▲9.4
10	85.9	▲12.3	86.1	▲14.4	70.6	▲36.2	69.0	▲39.7	96.7	▲2.4	85.9	▲10.5	101.7	▲13.5
11														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2006年	9.2	23.6	4,252	▲11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	▲1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	▲1.8
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3
2008. 1	6.7	0.3	454	1.9	389	165.7	3,526	29.0	▲11.9	18.5	215.5	101.7	1.1	55,165	▲2.3
11	▲19.0	▲19.1	279	▲19.8	192	14.7	3,153	7.6	▲18.8	9.7	57.7	101.0	0.6	58,411	▲2.5
12	▲38.4	▲18.4	235	▲25.5	260	▲14.9	3,405	▲3.8	4.4	▲9.7	3.0	100.6	0.2	76,361	▲4.6
2009. 1	▲48.5	▲37.6	220	▲22.3	166	▲47.0	2,678	▲32.0	▲15.8	▲7.0	▲75.1	100.1	▲0.1	60,176	▲4.1
2	▲51.1	▲43.8	164	▲13.7	140	▲48.4	2,866	▲7.1	▲14.2	▲35.8	88.2	99.6	▲0.1	48,000	▲5.7
3	▲43.6	▲36.0	439	▲2.5	212	10.7	2,529	▲22.2	▲13.5	▲21.7	▲18.3	99.8	▲0.4	54,171	▲7.4
4	▲29.1	▲36.5	447	28.4	144	▲32.8	2,264	▲43.8	▲20.4	▲52.7	▲41.8	100.2	0.2	52,740	▲4.6
5	▲40.1	▲36.6	220	▲65.6	200	▲21.3	2,367	▲53.9	▲18.0	▲67.9	▲50.2	100.0	▲1.0	54,205	▲4.3
6	▲27.4	▲36.9	244	▲19.2	190	▲57.6	2,439	▲42.5	2.9	▲58.8	▲48.7	99.7	▲1.8	51,505	▲4.0
7	▲38.9	▲39.0	387	▲2.0	124	▲69.4	2,276	▲52.7	▲12.0	▲63.9	▲57.1	99.5	▲2.3	61,265	▲8.3
8	▲38.1	▲41.7	385	26.3	182	▲58.6	1,938	▲56.9	▲19.2	▲60.6	▲80.4	99.7	▲2.3	53,692	▲3.0
9	▲36.9	▲35.7	479	25.3	283	▲7.2	2,078	▲49.0	▲17.7	▲48.3	▲80.4	99.8	▲2.0	49,315	▲2.6
10	▲27.7	▲34.5	451	▲0.7	259	▲33.4	2,364	▲33.0	▲1.6	▲45.2	▲33.3	99.4	▲2.3	52,594	▲4.7
11	▲19.1	▲22.6	252	▲10.0	198	3.2	2,451	▲22.3	10.8	▲33.8	▲24.2	98.9	▲2.1	52,832	▲9.6
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2006年	116,406	▲7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	▲2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	▲0.5
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2008. 1	7,731	▲11.1	4,067	2.5	359,273	▲7.3	291,289	▲17.1	0.58	50	13.6	171,011	2.1	133,939	2.1
11	7,306	▲24.2	4,392	▲3.1	328,971	▲3.4	269,173	▲7.1	0.57	49	4.3	172,075	2.1	135,213	2.0
12	5,790	▲26.8	3,476	▲8.9	719,021	▲0.2	321,059	▲15.1	0.54	46	17.9	174,098	1.9	137,598	2.4
2009. 1	5,669	▲28.8	4,317	▲0.6	331,081	▲3.5	280,795	▲15.9	0.53	47	27.0	174,047	2.6	137,893	3.5
2	7,411	▲32.9	5,451	▲4.9	340,334	▲11.3	320,857	▲10.6	0.49	31	▲3.1	174,802	3.0	139,537	3.8
3	10,067	▲33.1	7,210	▲7.5	363,562	4.9	302,707	▲12.6	0.47	44	▲26.7	173,123	2.0	138,830	2.8
4	5,626	▲26.8	3,443	▲14.5	363,157	6.8	345,229	0.4	0.44	36	▲10.0	176,984	2.1	139,053	3.8
5	5,830	▲17.6	3,058	▲27.6	321,803	9.1	288,607	▲4.0	0.41	42	▲8.7	177,992	3.1	139,664	3.6
6	8,068	▲12.5	4,109	▲15.1	512,642	1.8	265,019	▲1.6	0.39	48	▲2.0	177,869	2.4	136,965	1.8
7	10,237	0.7	4,330	▲11.9	452,800	7.6	302,536	▲0.0	0.38	45	28.6	176,098	2.5	137,635	2.2
8	7,454	11.0	3,473	▲4.7	349,799	▲10.4	306,421	▲7.7	0.38	33	▲25.0	176,063	2.1	137,549	1.9
9	11,449	12.8	4,919	▲1.8	322,387	▲0.9	311,945	9.8	0.39	44	▲22.8	175,654	2.9	138,182	3.3
10	9,097	17.7	3,891	▲4.3	353,629	▲1.6	308,239	5.8	0.40	34	▲32.0	176,567	3.2	138,818	3.6
11	10,222	39.9	4,055	▲7.7	331,263	0.7	268,630	▲0.2	0.41	31	▲36.7	177,067	2.9	138,363	2.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2006年	109.6	9.6	100.5	0.5	122.5	22.5	111.0	11.0	99.2	▲0.8	108.6	8.6	112.0	12.0
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2008.1	99.6	▲7.6	95.7	0.0	130.3	▲9.2	62.2	▲42.1	100.4	8.1	97.5	▲10.5	127.6	14.1
11	97.1	▲12.6	95.9	▲2.6	118.9	▲22.9	56.6	▲43.2	102.1	11.2	95.1	▲14.2	134.1	18.8
12	93.0	▲11.3	93.4	▲1.1	112.1	▲22.2	63.0	▲40.1	101.7	27.8	89.7	▲11.5	143.3	25.8
2009.1	82.6	▲23.2	96.3	▲2.7	86.1	▲43.2	70.7	▲27.7	75.2	▲7.1	83.9	▲19.8	144.4	16.6
2	75.8	▲31.9	95.5	▲7.9	74.1	▲53.5	53.0	▲45.4	76.3	▲10.4	76.5	▲28.5	141.8	13.4
3	71.3	▲34.2	98.9	1.2	78.8	▲50.6	62.1	▲32.2	72.7	▲8.7	73.3	▲30.5	120.3	1.8
4	77.3	▲29.2	93.0	▲5.3	104.6	▲30.2	32.6	▲68.0	68.7	▲22.2	76.0	▲28.2	113.1	▲0.3
5	76.8	▲30.0	93.3	▲6.7	100.3	▲33.7	30.1	▲65.8	75.3	▲23.6	76.4	▲28.9	115.2	▲2.6
6	78.4	▲24.2	98.2	0.9	108.7	▲19.3	48.3	▲32.7	71.7	▲28.8	78.4	▲21.3	109.6	▲9.5
7	80.3	▲21.3	100.2	0.7	111.3	▲19.1	50.2	▲24.8	69.1	▲30.2	78.6	▲22.3	107.6	▲13.8
8	81.4	▲20.2	96.1	▲7.1	107.9	▲18.4	38.3	▲44.5	75.9	▲21.5	79.0	▲20.4	106.4	▲13.9
9	84.3	▲18.6	91.5	3.5	118.7	▲14.0	45.6	▲24.8	66.8	▲36.0	83.8	▲18.5	103.0	▲14.3
10	81.7	▲18.8	99.2	2.1	109.2	▲17.0	44.7	▲29.4	66.5	▲35.0	79.7	▲19.3	94.9	▲25.6
11														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)		
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	▲5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	▲0.0	188,840	▲0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2008. 1	▲40.9	49.2	218	19.8	75	62.9	1,245	39.4	14.0	24.2	201.9	102.3	1.9	14,444	1.2
11	▲31.4	30.0	115	▲36.6	82	▲11.8	1,164	2.2	▲11.1	9.5	58.5	101.4	1.1	15,006	▲1.4
12	▲53.3	26.8	149	▲14.1	82	▲19.1	795	▲23.1	▲4.3	▲24.2	▲52.3	101.1	0.8	20,683	▲4.2
2009. 1	▲54.2	▲18.4	102	▲4.9	43	▲62.8	771	▲37.9	▲15.4	▲58.5	11.4	100.6	0.6	16,524	▲3.0
2	▲55.3	▲3.0	99	▲37.3	50	▲62.6	825	▲14.3	17.8	▲34.5	0.0	100.2	0.2	12,200	▲10.0
3	▲56.2	53.1	232	▲13.3	36	▲46.8	819	11.0	6.4	▲36.6	135.4	100.6	0.3	14,319	▲5.7
4	9.0	▲37.9	268	11.3	54	28.8	816	▲17.9	▲35.4	▲34.2	90.1	100.8	0.7	13,614	▲6.6
5	▲13.5	▲60.4	94	▲47.8	58	▲20.1	650	▲38.4	▲4.9	▲56.8	▲15.8	100.5	▲0.5	14,120	▲4.7
6	▲6.3	▲22.1	87	▲7.1	54	▲33.1	1,087	2.3	▲4.5	19.5	▲12.5	100.4	▲1.0	13,275	▲5.6
7	▲47.5	▲40.2	165	32.2	60	▲66.2	925	▲6.8	▲7.6	▲5.5	▲14.0	100.2	▲1.3	15,883	▲8.4
8	▲30.2	▲70.8	191	49.9	51	▲45.0	750	▲40.9	▲31.8	▲39.0	▲68.1	100.4	▲1.4	13,797	▲6.2
9	▲72.6	▲42.4	311	29.7	68	▲11.6	756	▲26.0	▲2.4	▲51.4	63.5	100.6	▲1.6	12,385	▲2.8
10	▲12.2	▲51.3	249	14.1	97	29.0	648	▲48.0	▲21.8	▲57.6	▲69.4	100.4	▲1.9	13,683	▲5.3
11	▲34.8	▲29.9	167	45.3	65	▲20.5	897	▲22.9	14.2	▲41.9	▲27.4	100.3	▲1.1	13,738	▲8.4
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2006年	34,157	▲6.7	28,124	4.5	390,341	▲12.3	284,617	▲13.7	0.81	127	▲2.3	47,162	▲0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2008. 1	2,180	▲11.4	2,061	9.9	382,914	7.4	297,947	4.1	0.56	13	30.0	47,998	1.8	28,769	2.7
11	2,200	▲26.4	2,181	7.9	335,743	▲5.8	294,863	1.1	0.52	13	▲7.1	48,254	2.6	29,074	3.0
12	1,585	▲22.5	1,930	▲3.5	673,220	▲20.6	340,159	▲2.6	0.49	23	109.1	48,615	1.3	29,535	3.0
2009. 1	1,981	▲19.4	2,227	1.3	326,437	▲5.2	342,506	9.5	0.44	15	50.0	48,231	2.2	29,400	4.0
2	2,334	▲28.2	2,762	▲4.2	331,849	▲1.7	245,763	▲12.0	0.41	7	▲53.3	48,420	2.6	29,336	4.0
3	3,509	▲25.7	3,327	▲13.0	326,688	▲7.2	383,122	18.6	0.40	11	▲26.7	47,989	1.8	29,490	2.1
4	1,746	▲19.8	1,778	▲10.8	333,201	▲0.1	324,857	▲5.3	0.36	5	▲28.6	49,228	3.1	29,147	3.2
5	1,824	▲14.4	1,777	▲18.2	309,038	▲2.3	289,525	▲8.0	0.35	8	▲52.9	49,377	2.0	29,249	1.9
6	2,686	7.7	2,044	▲15.4	547,292	▲2.7	266,577	▲5.1	0.36	20	25.0	49,668	0.9	29,144	1.8
7	3,203	2.1	2,117	▲8.9	391,433	▲4.6	305,104	▲8.7	0.35	10	▲28.6	48,858	0.7	29,258	1.8
8	2,295	28.9	1,811	▲6.8	318,095	▲8.5	283,635	▲1.2	0.36	7	▲65.0	48,978	0.6	29,193	1.2
9	3,779	23.1	2,301	▲2.6	341,172	0.4	330,034	14.2	0.37	7	▲56.3	48,713	1.1	29,448	1.8
10	3,133	43.7	1,955	▲5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.39	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
11	3,654	66.1	1,997	▲8.4	359,045	6.9	292,851	▲0.7	0.39	13	0.0	49,158	1.9	29,208	0.5
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会	総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行						

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉄工業生産指数 (2000年=100)										造船		機械等		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品工業		電気機械		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		前年比(%)
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	▲7.6	1,875	8.3	2,774	▲5.8	7.0	
2007年	105.9	1.8	106.5	▲11.9	100.0	▲2.5	61.6	25.2	122.8	▲0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0	
2008年	118.5	11.9	155.2	45.8	102.6	2.6	46.0	▲25.4	145.8	18.7	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7	
2008. 1	126.3	20.9	161.8	76.2	104.2	▲6.1	42.2	▲22.3	162.6	15.8	218	17.8	277	5.1	▲4.3	
11	108.5	▲2.9	135.0	45.4	95.2	▲12.1	53.5	3.0	151.5	4.2	169	▲12.2	316	14.8	▲12.2	
12	108.0	▲5.1	123.4	22.4	101.0	416.4	48.3	▲6.7	150.3	11.4	178	▲2.0	303	22.3	▲38.7	
2009. 1	85.1	▲28.7	111.2	▲15.3	101.0	▲4.4	44.0	▲11.9	114.9	▲17.1	157	▲8.8	262	0.6	▲43.7	
2	81.2	▲36.6	100.8	▲31.6	95.0	▲17.4	46.4	▲3.6	138.0	▲1.0	163	▲15.7	215	▲12.8	▲38.2	
3	71.4	▲29.1	85.0	▲39.1	97.9	▲7.5	58.8	52.5	140.2	6.6	192	2.6	201	▲10.3	▲44.4	
4	81.4	▲33.7	72.3	▲50.2	99.7	▲2.7	43.8	▲6.6	146.6	6.4	202	0.1	201	▲16.1	▲48.8	
5	91.4	▲24.9	98.5	▲38.5	104.8	4.6	40.3	▲16.0	143.0	3.6	182	▲0.8	197	▲19.4	▲20.0	
6	109.8	▲8.7	116.0	▲27.5	102.1	11.1	34.2	▲27.6	143.6	▲1.7	196	▲3.3	207	▲29.7	▲25.0	
7	112.6	▲7.8	136.7	▲25.8	106.9	5.4	37.8	▲35.1	167.1	10.4	195	11.0	201	▲26.0	▲1.0	
8	121.7	▲3.9	198.6	▲2.4	120.2	16.5	44.1	16.0	132.1	▲13.0	171	▲4.0	172	▲31.1	▲10.5	
9	121.2	▲3.3	178.0	▲5.2	108.8	1.4	39.6	5.0	125.0	▲16.0	166	▲18.4	177	▲30.8	2.7	
10	117.9	▲6.6	167.5	3.5	104.6	0.4	47.0	11.5	132.0	▲18.9	42	▲80.8	7	▲97.4	▲13.4	
11															2.6	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年=100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2006年	▲1.2	16.3	64,947	▲7.3	1,765	▲15.5	831	7.4	8,940	▲12.6	0.6	▲22.8	▲12.7	4,775	3.9	99.8	▲0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2008. 1	▲9.8	24.0	5,850	▲3.0	192	▲6.9	50	1.6	703	66.2	13.9	105.7	305.9	412	▲2.9	101.9	1.6
11	▲10.8	6.6	6,048	▲6.8	121	▲33.7	25	▲27.1	692	3.6	▲17.1	▲42.2	648.6	389	▲15.8	101.0	1.0
12	28.1	15.6	7,511	0.7	141	4.5	47	70.0	560	▲3.3	7.4	▲10.8	9.4	314	▲20.8	100.9	0.8
2009. 1	58.3	▲79.6	5,431	▲2.1	127	35.9	167	290.9	472	▲7.8	▲22.7	3.8	▲7.9	183	▲29.8	100.5	0.7
2	9.4	▲31.5	5,104	▲9.5	150	11.8	34	▲3.7	505	▲8.0	▲14.6	5.6	10.0	209	▲34.4	100.1	0.5
3	26.2	▲30.7	5,520	▲16.5	200	▲16.8	27	▲2.9	292	▲47.7	▲39.7	▲54.0	▲50.0	407	▲17.0	100.5	0.5
4	▲53.5	▲37.0	5,739	▲24.6	152	125.8	41	▲35.3	465	▲10.2	▲3.9	▲15.5	▲62.0	287	▲28.2	100.6	0.4
5	22.2	▲66.4	5,011	▲25.7	104	147.0	44	26.5	424	5.7	2.9	39.6	▲79.3	465	▲12.2	100.4	▲0.5
6	3.2	▲49.5	4,056	▲28.7	141	22.6	79	68.6	511	▲32.5	▲13.0	▲49.3	▲29.1	232	▲15.7	99.7	▲1.4
7	23.3	▲57.0	3,905	▲32.7	245	97.6	27	▲72.6	361	▲21.0	▲5.2	▲25.0	▲73.5	243	▲26.9	99.6	▲1.9
8	16.6	▲51.8	4,570	▲4.0	186	23.2	14	▲79.2	373	▲38.8	▲29.3	▲20.4	▲92.6	539	▲0.8	100.0	▲1.8
9	61.3	▲61.1	4,246	▲25.4	264	73.1	55	33.1	437	▲30.2	▲3.0	▲30.0	▲62.0	371	13.6	99.7	▲2.2
10	▲10.0	▲48.9	5,031	▲14.0	169	▲12.0	34	▲32.6	607	▲13.7	▲15.3	▲9.9	▲18.8	344	▲16.5	99.3	▲2.6
11	46.6	▲12.8	5,031	▲16.8	100	▲17.2	37	49.3	652	▲5.8	▲19.7	85.6	▲95.0	308	▲21.0	99.3	▲1.7
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2006年	133,933	▲4.2	22,652	▲10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	▲1.2	24,989	▲4.9
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2008. 1	9,371	▲5.9	1,393	▲17.7	1,762	14.0	332,687	10.7	267,449	▲12.5	0.55	15	▲21.1	40,441	▲0.2	23,514	▲3.0
11	10,226	▲3.9	1,387	▲21.7	1,854	13.0	299,186	5.8	357,192	34.2	0.53	15	36.4	40,770	▲0.7	23,565	▲2.6
12	12,995	▲7.4	1,215	▲22.0	1,657	3.4	730,701	19.2	402,686	14.7	0.52	14	27.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009. 1	11,241	▲4.3	1,236	▲25.9	1,854	0.4	296,659	10.7	309,773	5.5	0.48	10	▲16.7	40,635	0.4	23,985	▲0.7
2	8,600	▲7.8	1,414	▲28.3	1,994	▲8.7	352,389	15.9	270,656	7.7	0.44	6	▲57.1	41,074	1.3	24,109	▲0.9
3	9,423	▲7.4	2,277	▲23.5	2,912	▲6.0	342,420	26.7	318,252	▲1.4	0.41	6	▲66.7	40,815	1.2	24,137	▲3.0
4	9,455	▲4.6	1,131	▲17.6	1,486	▲11.1	372,751	15.9	328,237	17.1	0.41	14	▲6.7	41,521	1.4	23,256	▲3.9
5	9,635	▲4.8	1,308	▲3.6	1,526	▲14.9	316,759	15.4	284,541	9.3	0.41	12	9.1	42,507	2.6	23,765	▲1.6
6	9,216	▲5.3	1,756	13.4	1,778	▲8.9	545,894	3.4	292,139	12.8	0.41	12	▲29.4	42,231	2.1	23,178	▲2.6
7	10,982	▲7.6	1,979	2.5	1,876	▲1.6	379,088	2.4	306,726	7.3	0.39	7	▲58.8	41,651	1.4	23,255	▲2.7
8	9,821	▲5.6	1,432	6.2	1,490	1.3	310,644	▲9.1	273,050	▲9.2	0.39	11	▲26.7	41,697	1.0	23,239	▲3.1
9	8,480	▲5.0	2,315	11.5	1,958	▲4.7	303,736	▲8.2	259,708	▲6.6	0.40	5	▲66.7	41,024	1.0	22,967	▲3.0
10	9,012	▲3.8	2,003	43.8	1,661	▲5.7	362,936	9.1	265,816	▲0.6	0.41	11	▲26.7	41,315	2.2	22,922	▲2.5
11	9,471	▲7.4	2,251	62.3	1,592	▲14.1	360,702	20.6	360,652	1.0	0.41	10	▲33.3	41,281	1.3	22,776	▲3.3
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

◎海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

成人式のために帰省していた長男に連れていかれたところは、携帯電話ショップ。購入したのはアップル社の最新携帯電話でした。自分も興味はあったものの手をだせなかった代物を、何の迷いもなく購入する息子を見て、自分自身にショックを受けました。日頃、変化を先取りしているつもりが、それなりに年を取っているのだと…。

島 浦

「為せば成る 為さねば成らぬ 何事も (※意味を明確にするため一部漢字をあてています)」。これは江戸時代に米沢藩の財政再建に成功した名君である上杉鷹山公の言葉です。実はこの格言には続きがあり、「成らぬは人の 為さぬなりけり」と続きます。いつの時代においても、高い志を持ってチャレンジし続けることが大切だということを教えてもらっているように感じます。

花 谷

取材で、「玉の井酒造」にお邪魔しました。酒造りの最高責任者である「杜氏」の妥協のない味への追求心、伝統の技を受け継ぎ現場を仕切る熱意を改めて感じました。伝統の酒造りを守りながらも、「今の自分たちにしか作れない味」を探索した結果うまれた、芳醇で清らかな味を、今夜はじっくり味わいたいと思います。

大 庭

積雪10cm 身動きが取れない路上の車。滑って怪我をする歩行者。雪に慣れていない大連の町の一コマです。短期間に降雪3回、近年の異常気象を肌で感じる今日この頃。もうすぐ2012年…。

宮 城

早いもので大連に赴任して3ヶ月が経過しようとしています。ようやく環境にも慣れてきた様な感じがする中で、慣れないものが1つ。冬の大連は非常に寒いのです。ちなみに本日は最高気温でマイナス12度です。

福 嶋

FFG ふくおかフィナンシャルグループでは、
世界の主要通貨を取りそろえ、
お客さまのご要望に
お応えします。

海外に
行かれる
皆さまへ

外貨両替は 「ふくおかフィナンシャルグループ」で!

主なお取り扱い通貨一覧



米ドル



ユーロ



オーストラリアドル



イギリスポンド



香港ドル



シンガポールドル



カナダドル



ニュージーランドドル



スイスフラン



タイバーツ



中国人民幣



韓国ウォン



ニュー台湾ドル

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:米ドル両替)1ドルあたり3円)
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはおこなっておりません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- お取扱い通貨の種類は店舗により異なります。
- くわしくは各行の窓口へお問合せください。

FFG経営者クラブのご案内

価値ある情報と経営支援サービスで
貴社の発展をサポートいたします!

FFG経営者クラブに入会すれば…

1 個別商談会やビジネス交流会で販路を拡大します。

【最近の実績】 「フード・アグリアイランド九州2009」(09年5月・福岡)
「2009大連ー九州ビジネス商談会」(09年5月・大連)



2 最新の実務情報や経営者の本音を直接聞けます。

「FFG経営者クラブ主催・各種セミナー」／「日経ベンチャー経営セミナー」

3 ヒント満載の専門情報を毎月お届けします。

「日経トップリーダー」など多彩なラインナップ「ブックセレクトサービス」
会員限定メニューが満載「NVCマンスリー」



4 移動時間にもムダなく情報収集ができます。

旬の話題、実務のツボを毎月60分で。
「トップの情報CD」で通勤中もラクラク情報収集。

5 約3,200項目の詳細な調査レポートが、いつでも使えます。

経営全般から健康管理まで、ビジネス上の課題に即座にお応えする「ビジネスレポート」



6 インターネットでも、強力にサポートします。

条件を入力して、受給可能なものをカンタン検索「助成金・補助金サーチ」
「売りたい」「買いたい」情報を全国に発信「バーチャル商談会」

7 社内研修も、多彩なテーマでバックアップします。

営業、販売、経理・財務、人事など「教育研修用ビデオ貸出サービス」

年会費
35,000円 (税込み)
お申し込みは下記の事務局まで

「FFG経営者クラブ」事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階

TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ